

第3次

三木市中小企業振興のためのアクションプラン

令和6年3月

三木市

目 次

1	はじめに.....	- 1 -
(1)	第3次三木市中小企業振興のためのアクションプラン策定の目的	- 1 -
(2)	第3次三木市中小企業振興のためのアクションプランの位置づけ	- 1 -
(3)	計画期間.....	- 3 -
2	第2次中小企業振興のためのアクションプランによる取組効果の検証	- 4 -
(1)	目標値の検証.....	- 4 -
(2)	施策の実施状況の検証.....	- 7 -
3	三木市内の中小企業の現状と課題.....	- 13 -
(1)	事業所の状況.....	- 13 -
(2)	工業の状況.....	- 17 -
(3)	卸売業の状況.....	- 24 -
(4)	小売業の状況.....	- 29 -
(5)	商店街の状況.....	- 33 -
(6)	金融の状況.....	- 35 -
(7)	税金及び所得の状況.....	- 36 -
(8)	中小企業サポートセンターの状況.....	- 39 -
(9)	輸出及び輸入の状況.....	- 42 -
(10)	雇用の状況.....	- 46 -
(11)	その他の状況.....	- 48 -
(12)	「小規模事業者の経営状況調査」の結果報告について.....	- 49 -
4	中小企業の課題の整理.....	- 72 -
(1)	SWOT分析.....	- 72 -
(2)	クロスSWOT分析.....	- 73 -
(3)	課題の抽出.....	- 74 -
5	基本方針.....	- 75 -
(1)	基本方針.....	- 75 -
6	具体的な施策.....	- 85 -
7	目標値の設定、施策の推進体制.....	- 94 -
(1)	目標値の設定.....	- 94 -
(2)	推進体制.....	- 94 -

8	資料編	- 96 -
(1)	三木市中小企業振興審議会	- 96 -
(2)	三木市中小企業振興条例	- 98 -
(3)	三木市中小企業振興審議会規則	- 101 -

1 はじめに

(1) 第3次三木市中小企業振興のためのアクションプラン策定の目的

三木市においては、市内事業所の99%以上を占める中小企業が、地域経済と雇用の主要な担い手として大きな役割を果たしており、中小企業の振興が、地域経済の発展に必要不可欠です。

そこで三木市は、中小企業振興に関する施策を総合的に推進し、地域経済の活性化及び雇用の促進を図り、もって豊かで質の高い市民生活を実現することを目的として、「三木市中小企業振興条例」を平成25年4月1日に制定しました。

そして、同条例に基づき策定した「第1次中小企業振興のためのアクションプラン」により平成25年度から平成29年度までの5年間、「第2次中小企業振興のためのアクションプラン」により平成31年度から令和5年度までの5年間、具体的に施策を展開してきたところです。

このたび、「第2次中小企業振興のためのアクションプラン」の計画期間が令和6年3月31日をもって終了することから、地場産業である金物を中心とした今後の中小企業振興策を新たに定めるため、令和6年度以降の「第3次三木市中小企業振興のためのアクションプラン」を策定します。

(2) 第3次三木市中小企業振興のためのアクションプランの位置づけ

本市においては、市の最上位計画である「三木市総合計画」(以下、総合計画という。)が令和2年度からスタートしています。次期アクションプランは、三木市中小企業振興条例第4条に規定する実施計画とし、総合計画における「いきいき輝く魅力づくり」の実現に向けた計画とします。

また、人口減少対策に特化した個別計画である「第2期三木市創生計画 人口ビジョン・総合戦略」については、アクションプランと関連が深いことから、総合計画と同様に整合を図ります。

加えて本市は、100年後も誇りを持って暮らせるまち三木をめざして、令和5年5月に内閣府から「SDGs未来都市」に選定されました。次期アクションプランにおいても、「SDGs未来都市」として「誰一人取り残さない社

会」持続可能なまちづくりをめざして、施策を推進していくものとします。

(参考) 三木市中小企業振興条例

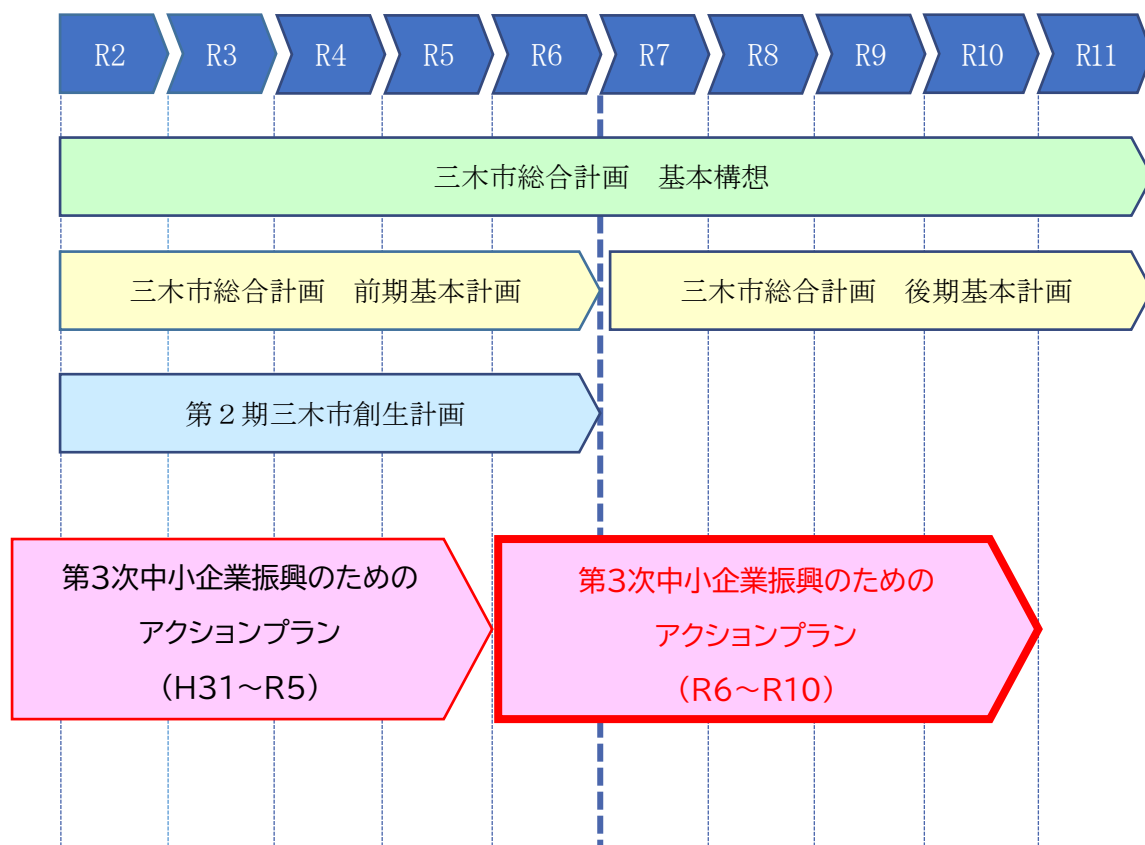
第4条 市は、前条の基本方針に基づき、実施計画を定め、次に掲げる施策を実施するものとする。

- (1) 経営の革新及び経営基盤の強化並びに創業を促進するための施策
- (2) 新たな産業を創出するための施策
- (3) 技術力、経営力の高度化を促進するための施策
- (4) 市内経済の循環を促進するための施策
- (5) 社会経済情勢の変化への適応を円滑化するための施策
- (6) 情報収集及び発信を促進するための施策
- (7) 雇用の安定及び人材を育成するための施策



(3) 計画期間

令和6年度（2024年度）から令和10年度（2028年度）までの5年間とします。



2 第2次中小企業振興のためのアクションプランによる取組効果の検証

(1) 目標値の検証

第2次中小企業振興のためのアクションプランにおける目標値は、計画期間（平成31年度～令和5年度）の5年間の内、最終年度の令和5年度の数値を目標として設定しています。次期アクションプランの策定にあたっては、現時点で把握できる最新の数値（令和3年度、4年度）により目標値の検証を行います。

第2次中小企業振興のためのアクションプラン 目標値達成状況

番号	項目	目標値	目標値の根拠	実績値	
				数値	年度
①	事業所数(全産業)	3,300 件	経済センサス	3,094 件	R3
②	従業者数(全産業)	35,000 人	経済センサス	35,072 人	R3
③	製造品出荷額(製造業)	19,000,000 万円	工業統計調査	22,336,596 万円	R3
④	付加価値額(製造業)	7,000,000 万円	工業統計調査	9,219,082 万円	R3
⑤	従業者一人当たりの付加価値額(製造業)	1,020 万円	工業統計調査	1,268 万円	R3
⑥	三木金物製品輸出額	490,000 万円	三木金物輸出統計 三木商工会議所	576,430 万円	R4
⑦	商品販売額(卸売業)	10,000,000 万円	商業統計調査	11,344,000 万円	R3
⑧	商品販売額(小売業)	8,000,000 万円	商業統計調査	8,032,800 万円	R3
⑨	商店街実質空き店舗率	9.0%	商店街空き店舗状況調査 三木市商店街連合会	4.7%	R4
⑩	開業率(西神管内)	5.0%	雇用保険業務取扱状況 西神公共職業安定所	3.7%	R3
⑪	有効求人倍率(西神管内)	1.00 倍	西神公共職業安定所	0.80 倍	R4
⑫	総入込客数(観光)	5,200,000 人	三木市観光振興課	4,761,446	R4

① 事業所数 (全産業)

事業所数(全産業)は、目標値3,300件のところ、令和3年度経済セン

サスの確報値で3,094件となり、目標値を下回る結果となりました。

② 従業者数（全産業）

従業者数（全産業）は、目標値35,000人のところ、令和3年度経済センサスの確報値で35,072人となり、ほぼ目標値どおりとなりました。

③ 製造品出荷額（製造業）

製造品出荷額（製造業）は、目標値1,900億円のところ、令和3年度工業統計調査で2,234億円となり、目標値を大きく上回る結果となりました。

④ 付加価値額（製造業）

付加価値額（製造業）は、事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値のことです。

目標値700億円のところ、令和3年度工業統計調査で922億円となり、目標値を大きく上回る結果となりました。これは、製造品出荷額（製造業）が大きく目標を上回ったことの影響によるものと考えられます。

⑤ 従業者一人当たりの付加価値額（製造業）

従業者一人当たりの付加価値額（製造業）は、目標値1,020万円のところ、令和3年度工業統計調査で1,268万円となり、目標値を大きく上回る結果となりました。これも同様に、製造品出荷額（製造業）が大きく目標を上回ったことにより、付加価値額（製造業）が大きく伸びた影響によるものと考えられます。

⑥ 三木金物製品輸出額

三木金物製品輸出額は、目標値49億円のところ、三木商工会議所が実施する令和4年度三木金物輸出統計で58億円となり、目標値を大きく上回る結果となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による海外での巣ごもり需要により三木金物製品輸出額が大きく伸びたものと考えられます。

⑦ 商品販売額（卸売業）

商品販売額（卸売業）は、目標値1,000億円のところ、令和3年度経済

センサスの確報値で1,134億円となり、目標値を上回る結果となりました。

⑧ 商品販売額（小売業）

商品販売額（小売業）は、目標値800億円のところ、令和3年度経済センサスの確報値で803億円となり、ほぼ目標どおりの結果となりました。

⑨ 商店街実質空き店舗率（※）

商店街実質空き店舗率は、目標値9.0%のところ、三木市商店街連合会が実施する令和4年度商店街空き店舗状況調査の結果、4.7%となり、目標値を大きく上回る結果となりました。

※商店街実質空き店舗率＝貸出可能店舗数/（商店数－貸出不可店舗数）

⑩ 開業率（西神管内）（※）

開業率は、目標値5.0%のところ、西神公共職業安定所による令和3年度雇用保険業務取扱状況で3.7%となり、目標値を下回る結果となりました。

※開業率＝新規適用事業所数/前年適用事業所数

⑪ 有効求人倍率（西神管内）

有効求人倍率は、目標値1.00倍のところ、令和5年度3月時点の兵庫労働局「労働市場月報ひょうご2022年度」によると0.80倍となり、目標値を下回る結果となりました。

⑫ 総入込客数（観光）

総入込客数（観光）は、令和4年時点で4,761,446人となり、目標値を大きく下回る結果となりました。令和4年時点でも新型コロナウイルス感染症による観光客数の減少があったものと思われます。

(2) 施策の実施状況の検証

第2次中小企業振興のためのアクションプランにおける施策の実施状況は、計画期間（平成31年度～令和5年度）の5年間、年度目標を設定しています。

なお、新型コロナウイルス感染症対策事業については、第2次中小企業振興のためのアクションプラン策定時には想定していなかった、緊急を要する事業であったため、年度目標の設定はありません。そのため、検証の対象からは外すこととします。

次期アクションプランの策定にあたっては、各年度の目標の達成状況により施策の実施状況の検証を行います。

① 経営の革新及び経営基盤の強化並びに創業を促進するための施策

経営の革新及び経営基盤の強化並びに創業を促進するための施策 実施状況

区分	事業名称	年度目標	実施状況			
			H31(R1)	R2	R3	R4
ア	経営革新支援事業	相談件数(窓口相談・企業訪問) 1,650件	1,742件	1,918件	1,724件	1,849件
		経営革新計画(県)の承認・経営力向上計画(国)の認定件数 10件	18件	15件	2件	5件
		補助金(国・県・その他)採択件数 15件	22件	43件	27件	27件
		融資(国・県・民間)実行件数 15件	5件	20件	3件	12件
		セミナー・説明会等開催回数 2回	0回(※)	0回(※)	0回(※)	0回(※)
イ	設備投資促進事業	中小企業経営革新設備投資促進事業 補助件数 25件	17件	24件	13件	14件
		先端設備等導入計画の認	53件	26件	33件	25件

		定件数 20 件				
ウ	事業承継支援事業	事業承継計画の策定・特例 承継計画(県)の確認件数 3 件	9 件	0 件	1 件	3 件
エ	連携支援事業	(仮)中小企業連携支援事 業 補助件数 1 件	0 件	0 件	1 件	1 件
オ	起業家支援事業	創業セミナーの開催回数 5 回	4 回	5 回	5 回	5 回
		起業家支援事業 補助件数 4 件	3 件	4 件	4 件	6 件
		起業家支援利息補給制度 申込件数 8 件	3 件	1 件	2 件	1 件
		創業実現者数 15 人	9 人	12 人	10 人	11 人

※・・・コロナ過により事業実施ができなかったもの

② 新たな産業を創出するための施策

新たな産業を創出するための施策 実施状況

区分	事業名称	年度目標	実施状況			
			H31(R1)	R2	R3	R4
ア	新産業創出事業	観光特産品開発 補助件数 1 件	1 件	1 件	0 件	0 件

③ 技術力、経営力の高度化を促進するための施策

技術力、経営力の高度化を促進するための施策 実施状況

区分	事業名称	年度目標	実施状況			
			H31(R1)	R2	R3	R4
ア	技術支援事業	中小企業特許権等取得助成件数 10 件	8 件	5 件	9 件	4 件

④ 市内経済の循環を促進するための施策

市内経済の循環を促進するための施策 実施状況

区分	事業名称	年度目標	実施状況			
			H31(R1)	R2	R3	R4
ア	商店街支援事業	商店街パワーアップ事業 チャレンジショップ件数 3 件	1 件	0 件	3 件	3 件
		商店街パワーアップ事業 にぎわい広場・市内既存店 魅力向上支援 2 件	0 件	0 件	1 件	0 件
		商店街販売促進事業 歳末感謝セール回数 1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		夢ステーション 利用者数 46,000 人	35,390 人	36,484 人	39,021 人	35,445 人
		商業振興事業視察研修回 数 2 回	2 回	0 回(※)	0 回(※)	2 回

※・・・コロナ過により事業実施ができなかったもの

⑤ 社会経済情勢の変化への適応を円滑化するための施策

社会経済情勢の変化への適応を円滑化するための施策 実施状況

区分	事業名称	年度目標	実施状況			
			H31(R1)	R2	R3	R4
ア	金融対策事業	中小企業振興資金融資幹 旋制度 融資実行件数 15 件	7 件	3 件	10 件	11 件
		中小企業信用保険法に基 づくセーフティネット 5 号の 認定 15 件 ※新型コロナ対策 4 号、5 号、危機関連含む	49 件	1,111 件	127 件	116 件

※・・・集計上新型コロナウイルスとそれ以外とで分類できないため、新型コロナ対策を含んだ数値として
ています。

⑥ 情報収集及び発信を促進するための施策

情報収集及び発信を促進するための施策 実施状況

区分	事業名称	年度目標	実施状況			
			H31(R1)	R2	R3	R4
ア	海外展開支援事業	海外進出回数 1 回	3 回	0 回(※)	0 回(※)	4 回
イ	情報発信促進事業	見本市・展示会等開催回数 3 回	3 回	0 回(※)	0 回(※)	2 回
		見本市への出展補助件数 3 件	3 件	2 件	3 件	3 件
		金物展示館 利用者数 12,000 人	11,173 人	10,427 人	9,814 人	10,973 人
		金物大学開催回数 1 回	1 回	0 回(※)	0 回(※)	0 回(※)
		三木金物ニューハードウェ ア賞認定点数 10 点	11 点	8 点	8 点	12 点

		金物鷲展示回数 2回	2回	0回(※)	0回(※)	1回
ウ	観光資源活用事業	道の駅 利用者数 373,000人	323,981人	313,976人	305,503人	318,955人
		ホースランドパーク利用者数 193,000人	209,695人	36,464人	31,539人	159,990人
		山田錦の館 利用者数 445,000人	416,126人	432,371人	413,689人	410,952人
		温泉交流館よかたん利用者数 217,000人	212,359人	128,500人	111,956人	148,194人
		金物資料館 利用者数 5,500人	3,963人	2,195人	1,983人	3,549人
		外国語版観光パンフレット部数 2,000部	1,000部	発行なし	発行なし	発行なし

※・・・コロナ過により事業実施ができなかったもの

⑦ 雇用の安定及び人材を育成するための施策

雇用の安定及び人材を育成するための施策 実施状況

区分	事業名称	年度目標	実施状況			
			H31(R1)	R2	R3	R4
ア	人材育成支援事業	中小企業人材育成事業 補助件数 6件	3件	3件	3件	9件
イ	技術継承支援事業	三木金物後継者育成事業 親方弟子育成 補助件数 1件	0件	0件	1件	2件
		三木金物後継者育成事業 技術継承セミナー回数 64 回	84回	80回	84回	88回
		金物古式鍛錬技術保存事 業	13回	10回	8回	11回

		古式鍛錬回数 12回				
		三木金物ふれあい体験事業 市内小学校 16回	16回	4回	3回	9回
ウ	雇用安定事業	三木市ふるさとハローワーク 職業紹介成功率(採用/紹介) 23.0%	21.4%	21.8%	24.3%	26.3%
		求人求職面接会開催回数 2回	2回	1回	1回	2回
		若年者雇用促進 助成人数 15人	17人	12人	14人	17人
		中小企業奨学金返済支援 制度事業 補助人数 1人	1人	1人	制度中止	制度中止

3 三木市内の中小企業の現状と課題

【注意点】

資料内の表中の表現については、下記のとおりです。

・－（ハイフン） 該当数値なし

・x（エックス） 秘匿値

xは1または2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1または2の事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とされています。

(1) 事業所の状況

ア 事業所数・従業者数の推移

三木市内事業所数・従業者数の推移

年度	事業所数	従業者数(人)
平成11年	3,768	31,756
平成13年	4,136	33,984
平成16年	3,864	32,583
平成18年	3,746	33,167
平成21年	3,650	34,602
平成24年	3,369	32,887
平成26年	3,368	33,804
平成28年	3,254	34,347
令和3年	3,094	35,072

出典：経済センサス基礎調査、活動調査

令和3年の事業所数は3,094社で、平成13年の4,136社をピークに、減少傾向にあります。一方、令和3年の従業者数は35,072人で、平成24年からの増加傾向が続いています。

イ 業種別の事業所割合

業種別の事業所割合(三木市・兵庫県・全国)

業種	全国	全国(%)	兵庫県	兵庫県(%)	三木市	三木市(%)
農林漁業	42,458	0.8%	1,024	0.5%	35	1.1%
建設業	485,135	9.4%	16,634	8.2%	275	8.9%
製造業	412,617	8.0%	16,573	8.2%	491	15.9%
情報通信業	76,559	1.5%	1,800	0.9%	11	0.4%
運輸業, 郵便業	128,224	2.5%	5,316	2.6%	92	3.0%
卸売業, 小売業	1,228,920	23.8%	47,973	23.6%	808	26.1%
不動産業, 物品賃貸業	374,456	7.3%	14,692	7.2%	106	3.4%
学術研究, 専門・技術サービス業	252,340	4.9%	9,183	4.5%	78	2.5%
宿泊業, 飲食サービス業	599,058	11.6%	25,617	12.6%	330	10.7%
生活関連サービス業, 娯楽業	434,209	8.4%	16,729	8.2%	261	8.4%
教育, 学習支援業	163,357	3.2%	7,888	3.9%	92	3.0%
医療, 福祉	462,531	9.0%	20,248	10.0%	235	7.6%
その他のサービス業	401,343	7.8%	16,135	7.9%	233	7.5%
その他の産業	94,856	1.8%	3,301	1.6%	47	1.5%
合計	5,156,063	100.0%	203,113	100.0%	3,094	100.0%

出典: R03経済センサス活動調査

業種別の事業所割合について、三木市は、兵庫県や全国と比較すると、製造業と卸売業、小売業の割合が高くなっています。

ウ 業種別の従業者数割合

業種別の従業者数割合(三木市・兵庫県・全国)

	全国(人)	全国(%)	兵庫県(人)	兵庫県(%)	三木市(人)	三木市(%)
農林漁業	412,411	0.7%	10,458	0.5%	555	1.6%
建設業	3,737,415	6.5%	110,274	5.0%	1,557	4.4%
製造業	8,803,643	15.2%	401,351	18.1%	8,852	25.2%
情報通信業	1,986,839	3.4%	26,824	1.2%	25	0.1%
運輸業, 郵便業	3,264,734	5.6%	129,185	5.8%	1,986	5.7%
卸売業, 小売業	11,611,924	20.0%	436,975	19.7%	7,323	20.9%
不動産業, 物品賃貸業	1,618,138	2.8%	60,592	2.7%	414	1.2%
学術研究, 専門・技術サービス業	2,118,920	3.7%	68,990	3.1%	361	1.0%
宿泊業, 飲食サービス業	4,678,739	8.1%	194,110	8.7%	2,753	7.9%
生活関連サービス業, 娯楽業	2,176,139	3.8%	85,553	3.9%	2,734	7.8%
教育, 学習支援業	1,950,734	3.4%	93,819	4.2%	869	2.5%
医療, 福祉	8,162,398	14.1%	352,550	15.9%	5,139	14.7%
その他のサービス業	5,670,307	9.8%	202,694	9.1%	2,133	6.1%
その他の産業	1,757,574	3.0%	48,094	2.2%	371	1.1%
合計	57,949,915	100.0%	2,221,469	100.0%	35,072	100.0%

出典: R03経済センサス活動調査

業種別の従業者数割合について、事業所と同様に、三木市は、兵庫県や全国と比較すると、製造業については割合が高くなっていますが、卸売業、小売業の割合については、ほぼ同率となっております。

エ 業種別事業所数・従業者数の推移

三木市 産業大分類別 事業所数 従業者数 推移

産業大分類	事業所数			従業者数(人)		
	H24	H28	R03	H24	H28	R03
農林漁業	17	20	35	219	322	555
建設業	325	290	275	1,726	1,485	1,557
製造業	549	538	491	7,939	8,680	8,852
情報通信業	14	8	11	35	17	25
運輸業, 郵便業	71	75	92	1,420	1,684	1,986
卸売業, 小売業	951	892	808	7,384	7,480	7,323
不動産業, 物品賃貸業	90	89	106	385	360	414
学術研究, 専門・技術サービス業	64	72	78	306	336	361
宿泊業, 飲食サービス業	386	369	330	3,018	2,687	2,753
生活関連サービス業, 娯楽業	302	289	261	3,194	3,256	2,734
教育, 学習支援業	93	104	92	580	970	869
医療, 福祉	203	217	235	4,373	4,498	5,139
その他のサービス業	262	251	233	1,827	2,124	2,133
その他の産業	42	40	47	481	448	371
合計	3,369	3,254	3,094	32,887	34,347	35,072

出典: 経済センサス活動調査

事業所数については、運輸業・郵便業や医療・福祉は増加傾向にある一方、建設業や製造業等の業種は減少傾向にあります。

また、従業者数については、農林漁業、製造業、運輸・郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、医療・福祉、その他のサービス業は増加傾向にありますが、それ以外の業種は概ね現状維持か減少傾向にあります。

オ 存続・新設・廃業別事業所数、開業率・廃業率の推移

三木市 存続・新設・廃業別事業所数 開業率・廃業率の推移

年度	事業所数				開業率	廃業率
	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所		
H13	4,136	—	—	—	—	—
H16	3,864	3,462	402	674	9.7%	16.3%
H18	3,746	3,078	668	786	17.3%	20.3%
H21	3,650	3,454	196	292	5.2%	7.8%
H24	3,369	3,241	128	409	3.5%	11.2%
H26	3,368	2,988	380	381	10.1%	10.2%
H28	3,254	3,031	223	380	6.1%	10.4%
R03	3,094	2,565	529	707	15.7%	21.0%

※開業率＝新設事業所数/前調査年の事業所総数

廃業率＝廃業事業所数/前調査年の事業所総数

出典: 経済センサス 一部加工

三木市については、平成26年のみ開業率と廃業率がほぼ同率となっていますが、それ以外の全ての年度で廃業事業所数が新設事業所数を上回り、廃業

率が開業率を上回っています。

兵庫県 存続・新設・廃業別事業所数 開業率・廃業率の推移

年度	事業所数				開業率	廃業率
	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所		
H13	243,952	—	—	—	—	—
H16	231,174	198,241	32,933	45,711	13.5%	18.7%
H18	231,719	169,962	61,757	61,212	26.7%	26.5%
H21	237,140	218,669	18,471	13,050	8.0%	5.6%
H24	218,877	205,697	13,180	31,443	5.6%	13.3%
H26	224,343	187,536	36,807	31,341	16.8%	14.3%
H28	214,169	192,469	21,700	34,319	9.7%	15.3%
R03	203,113	156,359	46,754	58,952	21.8%	27.5%

※開業率＝新設事業所数/前調査年の事業所総数

廃業率＝廃業事業所数/前調査年の事業所総数

出典：経済センサス 一部加工

兵庫県については、平成18年、平成21年、平成26年に、新設事業所数が廃業事業所数を上回っており、開業率が廃業率を上回っています。

(2) 工業の状況

ア 製造業事業所数・従業者数・出荷額等・付加価値額等の推移

三木市 製造業 事業所数、従業者数、出荷額等、付加価値額 推移

年度	事業所数	従業者数	出荷額等 (百万円)	付加価値額 (百万円)	現金給与総額 (百万円)	出荷額等/人 (万円)	付加価値額/ 人(万円)	現金給与総額 /人(万円)
H23	262	6,169	134,607	61,155	23,726	2,182	991	385
H24	248	6,179	145,583	56,913	23,291	2,356	921	377
H25	251	6,750	165,049	64,358	24,953	2,445	953	370
H26	241	6,874	175,138	66,352	25,651	2,548	965	373
H28	266	7,663	188,354	70,616	26,217	2,458	922	342
H29	227	6,819	178,021	65,598	26,477	2,611	962	388
H30	215	7,509	194,882	75,259	27,627	2,595	1,002	368
R01	213	7,387	201,752	76,219	28,369	2,731	1,032	384
R02	208	7,215	194,495	71,720	29,091	2,696	994	403
R03	221	7,270	223,366	92,191	30,709	3,072	1,268	422

出典:工業統計調査・経済センサス活動調査 (従業者4人以上の事業所)
H28以降の出荷額等、付加価値額、現金給与総額は前年の数値

三木市の製造業については、事業所数は増減を繰り返しながら緩やかに減少しています。また、出荷額、付加価値額並びに現金給与総額については、令和3年に平成23年以降ではいずれも過去最高の金額となっています。

従業者一人当たりの出荷額、付加価値額並びに現金給与総額についても同様で、令和3年に平成23年以降ではいずれも過去最高の金額となっています。

兵庫県 製造業 事業所数、従業者数、出荷額等、付加価値額 推移

年度	事業所数	従業者数	出荷額等 (百万円)	付加価値額 (百万円)	現金給与総額 (百万円)	出荷額等/人 (万円)	付加価値額/ 人(万円)	現金給与総額 /人(万円)
H23	9,658	350,732	14,357,443	4,576,554	1,647,253	4,094	1,305	470
H24	9,294	349,687	14,347,022	4,351,897	1,604,391	4,103	1,245	459
H25	9,017	352,318	14,026,866	4,439,352	1,617,601	3,981	1,260	459
H26	8,710	350,429	14,888,356	4,674,608	1,618,751	4,249	1,334	462
H28	9,032	348,097	15,445,672	4,872,277	1,681,352	4,437	1,400	483
H29	7,996	356,782	15,105,350	4,882,005	1,691,002	4,234	1,368	474
H30	7,798	361,956	15,665,881	4,977,699	1,722,602	4,328	1,375	476
R01	7,613	364,064	16,506,736	5,115,858	1,776,076	4,534	1,405	488
R02	7,510	363,044	16,263,313	5,078,604	1,762,451	4,480	1,399	485
R03	7,106	347,873	15,249,899	5,091,423	1,796,462	4,384	1,464	516

出典:工業統計調査・経済センサス活動調査 (従業者4人以上の事業所)
H28以降の出荷額等、付加価値額、現金給与総額は前年の数値

兵庫県の製造業についても、事業所数が減少傾向にあります。出荷額等、付加価値額並びに現金給与総額は、平成26年以降増加傾向にあり、出荷額等は令和3年に減少に転じていますが、付加価値額、現金給与総額は増加傾向にあります。

一方、従業者一人当たりの出荷額等、付加価値は概ね横ばいですが、従業者

一人当たりの現金給与総額は、増加傾向にあります。

令和3年の従業者一人当たりの額について、三木市と兵庫県を比較すると、出荷額等については、三木市3,072万円、兵庫県4,384万円で、三木市は兵庫県の0.70倍です。付加価値額については、三木市1,268万円、兵庫県1,464万円で、三木市は兵庫県の0.87倍です。現金給与総額については、三木市422万円、兵庫県516万円で、三木市は兵庫県の0.82倍となっており、3項目すべてにおいて、三木市は兵庫県を下回っています。

イ 製造品別事業所数・従業者数・出荷額等・付加価値額等

三木市 製造品分類別 事業所数、従業者数、出荷額等、付加価値額、現金給与総額

単位：人、万円

製造品分類区分	事業所数	従業者数	出荷額等	付加価値額	現金給与総額
食料品	15	1,155	4,551,649	1,540,481	415,222
飲料・たばこ・飼料	2	20	x	x	x
繊維工業	4	76	108,294	46,054	21,751
木材・木製品	6	146	789,720	324,197	77,064
家具・装備品	4	54	106,661	20,353	23,232
パルプ・紙・紙加工品	12	400	750,030	292,928	160,567
印刷・同関連業	3	47	x	x	x
化学工業	6	363	2,412,800	1,465,665	129,591
石油製品・石炭製品	1	9	x	x	x
プラスチック製品	7	185	575,568	189,154	81,804
ゴム製品	2	78	x	x	x
なめし革・同製品・毛皮	1	34	x	x	x
窯業・土石製品	4	51	64,074	25,660	17,815
鉄鋼業	4	68	348,230	91,847	31,865
非鉄金属	4	105	398,893	69,008	62,999
金属製品	84	1,676	2,639,791	1,482,932	654,896
はん用機械器具	8	241	659,261	325,829	118,347
生産用機械器具	26	983	2,466,333	1,157,698	494,136
業務用機械器具	2	189	x	x	x
電子部品・デバイス・電子回路	1	4	x	x	x
電気機械器具	5	80	86,231	33,554	25,779
情報通信機械器具	1	505	x	x	x
輸送用機械器具	13	602	3,157,676	678,340	252,009
その他	6	199	398,371	151,080	82,087
合計	221	7,270	22,336,596	9,219,082	3,070,869

出典：R03経済センサス活動調査 4人以上の事業所

三木市の製造品別各項目の多い順に上位3つを挙げますと、下記のとおりとなります。

- ①事業所数：金属製品、生産用機械器具、食料品
- ②従業者数：金属製品、食料品、生産用機械器具

③出荷額等：食料品、輸送用機械器具、金属製品

④付加価値額：食料品、金属製品、化学工業

⑤現金給与総額：金属製品、生産用機械器具、食料品

よって、三木市の製造業においては、金属製品や食料品がすべての項目で上位になっています。また、生産用機械器具も多くの項目で上位となっています。

ウ 金物関連製造業 事業所数・従業者数・出荷額の推移

三木市 製造業 事業所数、従業者数、出荷額の推移

製造品細分類区分	R01			R02			R03		
	事業所数	従業者数 (人)	産業分類別出 荷額(万円)	事業所数	従業者数 (人)	産業分類別出 荷額(万円)	事業所数	従業者数 (人)	産業分類別出 荷額(万円)
食料品	13	1,394	3,876,401	13	1,274	3,708,871	15	1,155	4,461,871
飲料・たばこ・飼料	1	9	×	1	5	×	2	20	×
繊維工業品	4	48	17,201	4	40	16,121	4	76	108,020
木材・木製品	7	130	470,351	6	103	446,854	6	146	590,851
一般製材等	2	106	×	1	78	×	3	133	575,943
他に分類されない木製品	5	24	×	5	25	×	3	13	14,908
家具・装備品	2	46	×	2	37	×	4	54	106,183
パルプ・紙・紙加工品	10	378	669,701	10	375	671,550	12	400	736,649
印刷・同関連品	5	64	135,137	4	54	130,369	3	47	69,968
化学工業製品	3	360	2,436,089	3	322	2,378,375	6	363	2,394,213
石油精製品・潤滑油等	-	-	-	-	-	-	1	9	×
プラスチック製品	10	340	751,305	9	331	742,181	7	185	732,728
ゴム製品	3	95	154,635	4	122	207,201	2	78	×
なめし皮・同製品・毛皮	1	39	-	1	35	×	1	34	×
窯業・土石製品	4	52	132,494	3	43	77,406	4	51	67,742
鉄鋼	8	125	563,896	7	121	490,705	4	68	383,131
非鉄金属	3	105	520,803	3	98	473,705	4	105	398,893
金属製品	85	1,716	2,707,286	87	1,773	2,681,566	84	1,676	2,654,064
※機械刃物	7	115	160,973	7	114	165,410	8	191	313,404
※利器工器具・手道具	28	530	780,488	32	615	807,416	21	430	670,518
※作業工具	3	90	128,889	3	87	135,221	6	124	158,838
※手引のこぎり・のこ刃	9	267	490,047	7	247	475,925	11	292	515,540
※農業用器具	7	112	143,351	7	113	132,874	4	82	156,710
※建設用金属製品	6	69	145,205	5	56	129,698	8	114	160,911
建築用金属製品	2	35	×	2	37	×	2	24	×
製缶板金	9	164	260,730	8	157	244,157	6	88	143,129
金属プレス製品	2	67	×	2	69	×	1	7	×
金属製品塗装	1	8	×	1	8	×	2	25	×
金属彫刻	1	4	×	1	4	×	1	4	×
電気めっき	2	53	×	1	7	×	1	7	×
金属熱処理	2	108	×	3	110	101,475	3	131	135,511
その他金属製品	6	94	262,538	8	149	258,226	10	157	263,855
はん用機械器具	5	241	554,733	5	235	477,350	8	241	649,469
生産用機械器具	28	1,028	2,059,759	27	979	2,073,366	26	983	1,988,407
※農業用機械	6	178	261,823	6	167	276,794	5	146	253,290
※機械工具	4	252	511,053	4	251	524,664	4	273	580,959
その他生産用機械器具	18	598	1,286,883	17	561	1,271,908	17	564	1,154,158
業務用機械器具	1	4	×	1	5	×	2	189	×
電子部品・デバイス・電子回路	-	-	169,745	-	-	95,849	1	4	×
電気機械器具	4	71	799,932	4	88	735,993	5	80	805,493
情報通信機械器具	1	498	×	1	511	×	1	505	×
輸送機械器具	10	591	2,167,712	9	636	2,247,352	13	602	3,138,393
その他製品	5	53	179,251	4	35	177,820	6	199	256,672
その他収入	-	-	356,424	-	-	379,569	-	-	1,165,120
総合計	213	7,387	20,175,238	208	7,222	19,470,749	221	7,270	22,856,393
※金物関連計	70	1,613	2,621,829	71	1,650	2,648,002	67	1,652	2,810,170
※金物関連の割合	32.9%	21.8%	13.0%	34.1%	22.8%	13.6%	30.3%	22.7%	12.3%

出典：経済センサス活動調査、工業統計調査(従業者4人以上)をベースに三木市による独自集計

※金物関連(任意設定)

任意設定されていない品目区分の中に金物もある可能性があります、詳細に分類できないため、金物に含めておりません。

三木市の金物関連製造業の製造品別事業所数、従業者数、出荷額の推移については、下記のとおりとなります。

区分	事業所数	従業者数	出荷額
①機械刃物	→	↗	↗
②利器工匠具・手道具	↘	↘	↘
③作業工具	↗	↗	↗
④手引のこぎり・のこ刃	→	↗	↗
⑤農業用器具	↘	↘	↗
⑥建設用金属製品	→	↗	↗
⑦農業用機械	→	↘	→
⑧機械工具	→	↗	↗
金物関連計	→	→	↗

よって、三木市の金物関連製造業については、事業所数、従業者数は横ばいで、出荷額は増加しています。

令和3年の製造業に占める金物関連の割合については、事業所数30.3%、従業者数22.7%、出荷額12.3%となります。

三木市 金物関連製造業 事業所、従業者、出荷額の割合（市場シェア等）

製造品細分類区分	三木市			全国			割合(%)		
	事業所数	従業者数(人)	出荷額(万円)	事業所数	従業者数(人)	出荷額(万円)	事業所	従業者	出荷額
機械刃物	8	191	313,404	441	5,924	8,572,400	1.8%	3.2%	3.7%
利器工匠具・手道具	21	430	670,518	329	5,534	10,000,500	6.4%	7.8%	6.7%
作業工具	6	124	158,838	191	4,138	7,535,200	3.1%	3.0%	2.1%
手引のこぎり・のこ刃	11	292	515,540	82	1,089	1,967,100	13.4%	26.8%	26.2%
農業用器具	4	82	156,710	153	1,612	2,877,300	2.6%	5.1%	5.4%
建設用金属製品	8	114	160,911	2,597	44,241	157,621,400	0.3%	0.3%	0.1%
農業用機械	5	146	253,290	779	28,140	99,182,600	0.6%	0.5%	0.3%
機械工具	4	273	580,959	1,125	35,085	114,604,900	0.4%	0.8%	0.5%
計	67	1,652	2,810,170	5,697	125,763	402,361,400	1.2%	1.3%	0.7%

出典：R03経済センサス活動調査

金物関連製造業の製造品別事業所数、従業者数、出荷額別に、三木市の全国に占める割合（市場シェア等）については、製造品別に多い順に上位3つを挙げますと、下記のとおりとなります。

①事業所

手引のこぎり・のこ刃 13.4%

利器工匠具・手道具 6.4%

作業工具 3.1%

②従業者

手引のこぎり・のこ刃 26.8%

利器工匠具・手道具 7.8%

農業用器具 5.1%

③出荷額（市場シェア）

手引のこぎり・のこ刃 26.2%

利器工匠具・手道具 6.7%

農業用器具 5.4%

よって、すべての製造品において、手引のこぎり・のこ刃、利器工匠具・手動具が上位になっております。

エ 三木金物生産額の推移

三木金物 生産額（4半期年度平均）推移

単位：百万円、%

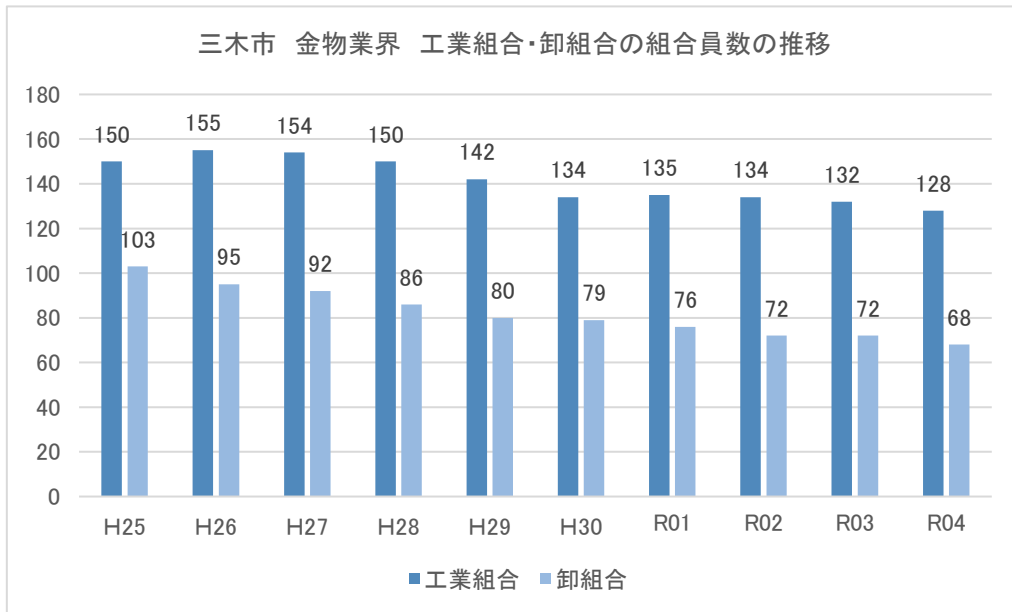
年度	生産額	前年比
H25	12,490	8.7%
H26	13,302	6.5%
H27	13,516	1.6%
H28	13,550	0.3%
H29	13,863	2.3%
H30	13,830	△0.2%
R01	13,763	△0.5%
R02	13,563	△1.5%
R03	13,388	△1.3%
R04	13,500	0.8%

出典：北播磨地域の景気動向：兵庫県北播磨県民局
（三木金物商工協同組合連合会）

※R04：4月～6月期、7月～9月期、10月～12月期の平均

三木金物の生産額については、平成26年からほぼ横ばいとなっています。

オ 金物業界組合の状況



出典：三木工業協同組合 全三木金物卸商協同組合

三木市の金物業界組合の組合員数については、令和4年は、工業組合128社、卸組合68社となっています。両組合とも組合員数は、減少傾向にあります。

(3) 卸売業の状況

ア 卸売業事業所数・従業者数・商品販売額の推移

三木市 卸売業 事業所数 従業者数 商品販売額 推移

年度	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
H19	330	2,685	14,891,071	5,546
H24	263	2,077	10,270,303	4,945
H26	230	2,050	10,132,963	4,943
H28	228	2,009	11,785,559	5,866
R03	225	2,007	11,344,000	5,652

出典:商業統計調査・経済センサス活動調査

※H28、R03は経済センサス活動調査

三木市の卸売業については、事業所数、従業者数は減少傾向にあります。平成28年以降については、それまで実施されていた商業統計調査が廃止されたことにより、経済センサス活動調査の数値を用いているため単純比較はできませんが、商品販売額が平成28年に増加し、令和3年もそのまま横ばいにあります。従業者数が減少傾向にある中、商品販売額が伸びているため、従業者一人当たりの商品販売額は平成19年と同等の水準に戻っています。

兵庫県 卸売業 事業所数 従業者数 商品販売額 推移

年度	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
H19	12,094	107,552	778,195,846	7,236
H24	9,559	84,682	819,937,304	9,683
H26	9,329	78,838	715,065,903	9,070
H28	9,393	87,893	891,662,623	10,145
R03	8,955	90,726	886,229,800	9,768

出典:商業統計調査・経済センサス活動調査

※H28、R03は経済センサス活動調査

兵庫県の卸売業については、事業所数は減少傾向にあります。平成28年以降については、それまで実施されていた商業統計調査が廃止されたことにより、経済センサス活動調査の数値を用いているため単純比較はできませんが、従業者数については、平成28年から増加傾向に転じています。

商品販売額は、平成26年に大きく減少したものの、平成28年に大きく増加し、令和3年もその水準を維持しています。従業者一人当たりの商品販売額についても、同様の傾向となっています。

令和3年の従業者一人当たりの商品販売額について、三木市と兵庫県を比較すると、三木市5,652万円、兵庫県9,768万円で、三木市は兵庫県の0.58倍となっており、三木市は兵庫県を大幅に下回っています。

イ 業種別卸売業事業所数・従業者数・商品販売額

三木市 業種分類別 卸売業 事業所 従業者 商品販売額

業種分類	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
各種商品卸売業	2	14	x	x
繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	-	-	-	-
衣服卸売業	3	52	x	x
身の回り品卸売業	2	6	x	x
農畜産物・水産物卸売業	6	48	69,500	1,448
食料・飲料卸売業	4	20	38,800	1,940
建築材料卸売業	14	79	347,000	4,392
化学製品卸売業	7	93	238,400	2,563
石油・鉱物卸売業	2	3	x	x
鉄鋼製品卸売業	7	94	707,200	7,523
非鉄金属卸売業	4	43	x	x
再生資源卸売業	8	64	80,900	1,264
産業機械器具卸売業	31	274	2,720,900	9,930
自動車卸売業	15	163	839,900	5,153
電気機械器具卸売業	10	181	1,925,200	10,636
その他の機械器具卸売業	3	27	151,600	5,615
家具・建具・じゅう器等卸売業	5	34	106,700	3,138
医薬品・化粧品等卸売業	3	12	-	-
紙・紙製品卸売業	-	-	-	-
他に分類されない卸売業	99	800	x	x
合計	225	2,007	11,344,000	5,652

出典：R03経済センサス活動調査

三木市の業種分類の多い順に上位3つを挙げますと、下記のとおりとなります。

①事業所数

他に分類されない卸売業、産業機械器具卸売業、自動車卸売業

②従業者数

他に分類されない卸売業、産業機械器具卸売業、電気機械器具卸売業

③商品販売額

産業機械器具卸売業、電気機械器具卸売業、自動車卸売業

④従業者一人当たりの商品販売額

電気機械器具卸売業、産業機械器具卸売業、鉄鋼製品卸売業

よって、三木市の卸売業においては、産業機械器具卸売業がすべての項目で上位になっています。また、他に分類されない卸売業については、金物卸売業が多く含まれていると推測されるため、事業所数、従業者数では一番多くなっています。商品販売額、従業者一人当たりの商品販売額については秘匿値(X)であるため数値は不明です。

兵庫県 業種分類別 卸売業 事業所 従業者 商品販売額

業種分類	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
各種商品卸売業	45	578	5,199,500	8,996
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	120	689	3,089,600	4,484
衣服卸売業	200	1,539	8,702,000	5,654
身の回り品卸売業	270	2,614	10,403,700	3,980
農畜産物・水産物卸売業	931	9,907	112,207,500	11,326
食料・飲料卸売業	852	12,079	135,200,300	11,193
建築材料卸売業	906	5,770	41,777,500	7,240
化学製品卸売業	447	3,224	23,820,400	7,388
石油・鉱物卸売業	178	1,711	20,383,500	11,913
鉄鋼製品卸売業	235	5,212	44,381,500	8,515
非鉄金属卸売業	87	709	32,257,200	45,497
再生資源卸売業	302	2,380	16,506,400	6,935
産業機械器具卸売業	1,030	10,522	78,334,800	7,445
自動車卸売業	493	5,144	29,885,900	5,810
電気機械器具卸売業	493	5,040	64,235,800	12,745
その他の機械器具卸売業	356	4,208	35,806,200	8,509
家具・建具・じゅう器等卸売業	274	2,320	11,473,400	4,945
医薬品・化粧品等卸売業	416	6,803	116,053,900	17,059
紙・紙製品卸売業	125	857	4,042,300	4,717
他に分類されない卸売業	1,195	9,420	92,468,300	9,816
合計	8,955	90,726	886,229,800	9,768

出典: R03経済センサス活動調査

兵庫県の業種別の多い順に上位3つを挙げますと、下記のとおりとなります。

①事業所数

他に分類されない卸売業、産業機械器具卸売業、農畜産物・水産物卸売業

②従業者数

食料・飲料卸売業、産業機械器具卸売業、農畜産物・水産物卸売業

③商品販売額

食料・飲料卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、農畜産物・水産物卸売業

④従業者一人当たりの商品販売額

非鉄金属卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、電気機械器具卸売業

よって、兵庫県の卸売業においては、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業等が多くの項目で上位になっています。

ウ 金物卸売業事業所数・従業者数・商品販売額の推移

三木市 金物卸売業等 事業所数 従業者数 商品販売額 推移

年度	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
H19	164	1,369	x	x
H24	109	921	4,084,637	4,435
H26	101	780	3,359,193	4,307
H28	103	896	x	x
R03	99	800	x	x

出典: 商業統計調査、経済センサス活動調査

※金物卸売業等(他に分類されない卸売業: 金物、肥料・飼料、スポーツ用品、
娯楽用品・がん具、たばこ、ジュエリー製品、書籍・雑誌、代理商・仲立業、その他)

※H28、R03は経済センサス活動調査

三木市の金物卸売業等については、事業所数、従業者数は減少し、平成19年と比較すると、令和3年の事業所数は60.4%、従業者数は58.4%となっております。

また、商品販売額、従業者一人当たりの商品販売額については平成28年、令和3年とも秘匿値(X)であったため、傾向は不明です。

兵庫県 金物卸売業 事業所数 従業者数 商品販売額 推移

年度	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
H19	305	2,073	9,617,169	4,639
H24	245	2,085	8,730,732	4,187
H26	241	1,804	7,903,268	4,381
H28	251	2,375	16,786,100	7,068
R03	142	1,677	23,148,200	13,803

出典: 商業統計調査、経済センサス活動調査

※金物卸売業のみの数値

※H28、R03は経済センサス活動調査

兵庫県の金物卸売業については、平成26年までは事業所数、従業者数、商品販売額は減少傾向にありました。平成28年以降については、それまで実施されていた商業統計調査が廃止されたことにより、経済センサス活動調査の

数値を用いているため単純比較はできませんが、従業者数や商品販売額で平成28年に大きく増加し、令和3年に事業所数、従業者数は減少したものの、商品販売額は更に大きく増加しています。

また、従業者一人当たりの商品販売額については、平成28年度以降に大きく伸びています。

国 金物卸売業 事業所数 従業者数 商品販売額 推移

年度	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
H19	4,244	33,222	157,426,700	4,739
H24	4,102	32,639	160,422,800	4,915
H26	3,955	31,050	150,782,900	4,856
H28	4,536	39,211	224,540,900	5,726
R03	3,110	33,260	199,744,900	6,006

出典：商業統計調査、経済センサス活動調査

※金物卸売業のみの数値

※H28、R03は経済センサス活動調査

全国の金物卸売業については、平成26年までは事業所数、従業者数、商品販売額は減少傾向にありました。平成28年以降については、それまで実施されていた商業統計調査が廃止されたことにより、経済センサス活動調査の数値を用いているため単純比較はできませんが、全ての項目で平成28年に大きく増加し、令和3年に減少しています。従業者一人当たりの商品販売額も同様の動きを見せておりますが、令和3年は増加しています。

令和3年、平成28年の三木市の数値が秘匿値(X)であるため、平成26年の従業者一人当たりの商品販売額で比較すると、三木市と兵庫県、全国を比較すると、三木市4,307万円、兵庫県4,381万円、全国4,856万円で、三木市は、兵庫県の0.98倍で、全国の0.89倍となっており、三木市は、兵庫県、全国より下回っています。

(4) 小売業の状況

ア 小売業事業所数・従業者数・商品販売額の推移

三木市 小売業 事業所数 従業者数 商品販売額 推移

年度	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
H19	698	5,183	9,041,977	1,745
H24	461	3,543	6,826,291	1,927
H26	480	3,786	7,983,040	2,109
H28	484	3,864	8,361,639	2,164
R03	468	4,285	8,032,800	1,875

出典:商業統計調査・経済センサス活動調査

※H28、R03は経済センサス活動調査

三木市の小売業については、事業所数、従業者数、商品販売額の項目で増減を繰り返しつつも、平成19年の水準には戻っておりません。平成19年と比較すると、令和3年の事業所数は67.0%、従業者数は82.7%、商品販売額は88.8%となっております。

従業者一人当たりの商品販売額については、平成19年と比較すると、令和3年は107.4%となっております。

兵庫県 小売業 事業所数 従業者数 商品販売額 推移

年度	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	商品販売額 (万円)/人
H19	49,503	326,731	548,730,580	1,679
H24	31,702	224,048	436,116,191	1,947
H26	32,220	247,285	495,727,733	2,005
H28	32,657	264,530	546,275,695	2,065
R03	30,754	270,959	519,722,800	1,918

出典:商業統計調査・経済センサス活動調査

※H28、R03は経済センサス活動調査

兵庫県の小売業についても同様に、事業所数、従業者数、商品販売額は増減を繰り返しつつも、平成19年の水準には戻っておりません。平成19年と比較すると、令和3年の事業所数は62.1%、従業者数は82.9%、商品販売額は94.7%となっております。

一方、従業者一人当たりの商品販売額については、平成19年と比較すると、令和3年は114.2%となっております。

令和3年の従業者一人当たりの商品販売額について、三木市と兵庫県を比較すると、三木市1,875万円、兵庫県1,918万円で、三木市と兵庫県

とではほぼ同水準となっています。

イ 業種別小売業事業所数・従業者数・商品販売額・売場面積

三木市 小売業 業種分類別 事業所数 従業者数 商品販売額 売場面積

業種分類	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)	商品販売額 (万円)/人	商品販売額 (万円)/(㎡)
百貨店、総合スーパー	1	233	x	x	x	x
その他の各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
呉服・服地・寝具小売業	7	12	1,100	80	92	14
男子服小売業	7	28	43,400	2,592	1,550	17
婦人・子供服小売業	24	112	154,700	4,699	1,381	33
靴・履物小売業	3	16	16,700	885	1,044	19
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	11	65	76,300	4,921	1,174	16
各種食料品小売業	16	884	1,582,800	23,586	1,790	67
野菜・果実小売業	5	70	13,800	685	197	20
食肉小売業	8	16	6,300	165	394	38
鮮魚小売業	1	3	-	-	-	-
酒小売業	6	37	18,300	66	495	277
菓子・パン小売業	32	220	82,900	648	377	128
その他の飲食料品小売業	52	554	345,800	4,792	624	72
自動車小売業	74	515	1,751,600	5,508	3,401	318
自転車小売業	5	8	-	-	-	-
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	22	141	474,000	10,242	3,362	46
家具・建具・畳小売業	9	64	131,600	3,688	2,056	36
じゅう器小売業	8	28	11,300	421	404	27
医薬品・化粧品小売業	37	284	577,700	7,773	2,034	74
農耕用品小売業	6	34	75,200	1,748	2,212	43
燃料小売業	23	149	776,200	-	5,209	-
書籍・文房具小売業	15	201	78,200	1,305	389	60
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	8	33	36,300	746	1,100	49
写真機・時計・眼鏡小売業	16	47	27,800	715	591	39
他に分類されない小売業	42	261	x	x	x	x
通信販売・訪問販売小売業	14	156	871,900	-	5,589	-
自動販売機による小売業	-	-	-	-	-	-
その他の無店舗小売業	16	114	132,200	-	1,160	-
合計	468	4,285	8,032,800	107,328	1,875	75

出典：R03経済センサス活動調査

三木市の業種別の多い順に上位3つを挙げますと、下記のとおりとなります。

①事業所数

自動車小売業、その他の飲食料品小売業、他に分類されない小売業

②従業者数

各種食料品小売業、その他の飲食料品小売業、自動車小売業

③商品販売額

自動車小売業、各種食料品小売業、通信販売・訪問販売小売業

④売場面積

各種食料品小売業、機械器具小売業、医薬品・化粧品小売業

⑤従業者一人当たりの商品販売額

通信販売・訪問販売小売業、燃料小売業、自動車小売業

⑥ 1㎡当たりの商品販売額

自動車小売業、酒小売業、菓子・パン小売業

よって、三木市の小売業においては、自動車小売業、各種食料品小売業、通信販売・訪問販売小売業、機械器具小売業、燃料小売業、酒小売業、菓子・パン小売業等が上位になっています。

兵庫県 小売業 業種分類別 事業所数 従業者数 商品販売額 売場面積

業種分類	事業所数	従業者数 (人)	商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)	商品販売額 (万円)/人	商品販売額 (万円)/(㎡)
百貨店、総合スーパー	47	11,653	33,733,800	526,821	2,895	64
その他の各種商品小売業	69	961	2,069,300	34,209	2,153	60
呉服・服地・寝具小売業	506	1,798	1,452,800	46,755	808	31
男子服小売業	551	2,569	3,979,400	111,134	1,549	36
婦人・子供服小売業	2,158	10,976	19,020,400	346,552	1,733	55
靴・履物小売業	346	1,505	2,118,400	47,185	1,408	45
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,213	6,487	8,857,800	237,564	1,365	37
各種食料品小売業	940	56,295	108,816,100	1,050,454	1,933	104
野菜・果実小売業	442	2,115	2,195,900	26,814	1,038	82
食肉小売業	432	2,487	3,045,100	13,279	1,224	229
鮮魚小売業	320	1,376	1,202,800	8,282	874	145
酒小売業	1,105	3,205	3,419,300	31,088	1,067	110
菓子・パン小売業	1,954	13,477	6,553,500	68,140	486	96
その他の飲食料品小売業	3,681	41,339	35,226,600	376,520	852	94
自動車小売業	2,594	17,187	71,370,500	113,319	4,153	630
自転車小売業	390	1,121	1,170,500	33,673	1,044	35
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	1,394	9,662	32,882,500	449,183	3,403	73
家具・建具・畳小売業	625	3,434	6,913,000	229,620	2,013	30
じゅう器小売業	488	1,858	1,632,300	39,178	879	42
医薬品・化粧品小売業	3,219	23,534	48,086,100	433,667	2,043	111
農耕用品小売業	280	1,387	3,382,000	49,089	2,438	69
燃料小売業	1,238	7,923	34,037,600	2,868	4,296	11,868
書籍・文房具小売業	1,002	11,432	7,887,300	112,042	690	70
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	735	4,693	8,048,700	175,871	1,715	46
写真機・時計・眼鏡小売業	702	2,657	3,822,400	46,531	1,439	82
他に分類されない小売業	3,122	18,380	26,379,900	775,522	1,435	34
通信販売・訪問販売小売業	815	8,477	34,232,900	-	4,038	-
自動販売機による小売業	102	1,257	3,657,300	-	2,910	-
その他の無店舗小売業	284	1,714	4,528,600	-	2,642	-
合計	30,754	270,959	519,722,800	5,385,360	1,918	97

出典：R03経済センサス活動調査

兵庫県の業種別の多い順に上位3つを挙げますと、下記のとおりとなります。

①事業所数

その他の飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業、他に分類されない小売業

②従業者数

各種食料品小売業、その他の飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業

③商品販売額

各種食料品小売業、自動車小売業、医薬品・化粧品小売業

④売場面積

各種食料品小売業、他に分類されない小売業、百貨店・総合スーパー

⑤従業者一人当たりの商品販売額

燃料小売業、自動車小売業、通信販売・訪問販売小売業

⑥1㎡当たりの商品販売額の商品販売額

燃料小売業、自動車小売業、食肉小売業

よって、兵庫県の小売業においては、各種食料品小売業、医薬品・化粧品小売業、自動車小売業、百貨店・総合スーパー等が上位になっています。

(5) 商店街の状況

ア 商店街空き店舗の推移

三木市 商店街別 空き店舗 推移

商店街名	年度	商店数	空き店舗数	営業店舗数	貸出可能店舗数	貸出不可店舗数	空き店舗率	※実質空き店舗率
ナメラ商店街 (三木地区)	H30	25	9	16	0	9	36.0%	0.0%
	R01	21	10	11	1	9	47.6%	8.3%
	R02	19	12	7	1	11	63.2%	12.5%
	R03	17	10	7	0	10	58.8%	0.0%
	R04	16	9	7	0	9	56.3%	0.0%
明盛商店街 (三木地区)	H30	38	7	31	7	0	18.4%	18.4%
	R01	37	7	30	4	3	18.9%	11.8%
	R02	36	8	28	4	4	22.2%	12.5%
	R03	36	8	28	4	4	22.2%	12.5%
	R04	36	7	29	3	4	19.4%	9.4%
プリンスロード商店街 (自由が丘)	H30	10	0	10	0	0	0.0%	0.0%
	R01	10	2	8	0	2	20.0%	0.0%
	R02	15	2	13	0	2	13.3%	0.0%
	R03	15	2	13	0	2	13.3%	0.0%
	R04	15	2	13	0	2	13.3%	0.0%
大和名店街 (緑が丘)	H30	27	3	24	1	2	11.1%	4.0%
	R01	27	4	23	1	3	14.8%	4.2%
	R02	33	3	30	0	3	9.1%	0.0%
	R03	32	3	29	0	3	9.4%	0.0%
	R04	31	2	29	0	2	6.5%	0.0%
サンロード商店街 (緑が丘)	H30	53	10	43	6	4	18.9%	12.2%
	R01	53	8	45	4	4	15.1%	8.2%
	R02	54	9	45	3	6	16.7%	6.3%
	R03	52	9	43	5	4	17.3%	10.4%
	R04	49	6	43	3	3	12.2%	6.5%
合計値 (商店街全体)	H30	153	29	124	14	15	19.0%	10.1%
	R01	148	31	117	10	21	20.9%	7.9%
	R02	157	34	123	8	26	21.7%	6.1%
	R03	152	32	120	9	23	21.1%	7.0%
	R04	147	26	121	6	20	17.7%	4.7%

出典：三木市商店街連合会

※実質空き店舗率＝貸出可能店舗/(営業店舗＋貸出可能店舗)

三木市の各商店街の商店数、空き店舗数、営業店舗数等の推移については、下記のとおりとなります。

① ナメラ商店街

商店数、営業店舗数は年々減少し、空き店舗数、空き店舗率は高い水準で推移していますが、ほぼすべての空き店舗が、住居に使用する等の所有者の諸事情で、貸出不可店舗になっていると推測されるため、実質空き店舗率は令和4年で0%となっています。

② 明盛商店街

商店数は横ばいで、営業店舗数は減少傾向です。空き店舗数、空き店舗率は

横ばいにあります。実質空き店舗率は、空き店舗率の半分程度となっています。

③ プリンスロード商店街

商店数、営業店舗数は増加傾向で、空き店舗、空き店舗率は横ばいですが、すべての空き店舗は、所有者の諸事情で、貸出不可店舗になっていると推測されるため、実質空き店舗率は0%となっています。

④ 大和名店街

商店数、営業店舗数は、令和2年に増加した後横ばいで、空き店舗率は減少傾向にあります。実質空き店舗率は、貸出不可店舗があるため、0%となっています。

⑤ サンロード商店街

商店数は減少傾向にあり、営業店舗数は横ばいで、空き店舗数、空き店舗率も減少傾向にあります。また、実質空き店舗率は、貸出不可店舗があるため、空き店舗率の半分程度で推移しています。

よって、三木市の商店街全体については、商店数、空き店舗数、営業店舗数、貸出可能店舗数、空き店舗率、実質空き店舗率の項目で横ばいか減少傾向にあります。

(6) 金融の状況

ア 中小企業融資（制度融資）の推移

三木市 中小企業融資（制度融資）推移

年度	実行件数				実行総額 (千円)
	一般	小規模	その他	計	
H25	3	2	0	5	24,000
H26	23	102	0	125	933,890
H27	30	61	0	91	684,650
H28	23	47	1	71	590,000
H29	10	37	0	47	376,400
H30	11	5	2	18	90,000
R01	3	4	0	7	29,000
R02	2	1	0	3	42,500
R03	9	1	0	10	94,200
R04	6	5	0	11	30,000

出典：三木市産業振興部商工振興課

三木市の制度融資については、平成26年から小規模事業者無担保無保証人資金の利息、信用保証料ともに100%補給する実質ゼロ金利制度を導入したため、市制度融資の利用が大幅に増加しました。しかしながら、平成30年度に利息は20%、信用保証料は50%の補給率に戻したことや、新型コロナウイルス感染症対策により兵庫県などで有利な融資制度が導入されたことにより、三木市の制度融資の実行件数は落ち着いています。

イ セーフティネット保証制度認定件数の推移

三木市 セーフティネット保証制度 認定件数 推移

年度	認定件数					備考
	4号	5号	危機関連	その他	合計	
H27		61			61	
H28		48		1	49	7号:1件
H29		24			24	
H30		10			10	
R01	27	17	5		49	
R02	365	103	643		1,111	
R03	59	15	53		127	
R04	88	27		1	116	2号:1件

出典：三木市産業振興部商工振興課

三木市のセーフティネット保証制度認定件数については、令和2年以降、新型コロナウイルス感染症対策として創設された兵庫県の融資制度の利用などにより大幅に件数が増加しています。

(7) 税金及び所得の状況

ア 法人住民税の推移

三木市 法人住民税 推移

単位：法人数、千円

年度	均等割		法人税割	
	法人数	調定額	法人数	調定額
H24	1,824	218,746	392	602,607
H25	1,822	220,710	400	549,161
H26	1,843	224,499	441	585,721
H27	1,872	223,254	460	529,673
H28	1,895	228,339	482	493,798
H29	1,946	229,158	516	555,848
H30	1,946	228,695	500	509,571
R01	1,974	226,701	532	647,692
R02	1,987	221,522	506	511,492
R03	1,999	220,068	560	577,711

※三木市総務部税務課(三木市統計書)

※法人税割税率：H26年10月 14.7%→12.1%改正

R01年10月 12.1%→8.4%改正

均等割については、法人数は増加傾向にあり、調定額については平成29年をピークに減少傾向にあります。

法人税割については、法人数は増減を繰り返しながら増加傾向にあります。調定額は令和2年に急激に減少し、その後令和3年に持ち直しています。

イ 個人住民税の推移

三木市 個人住民税 推移

単位：件数、千円

年度	均等割		所得割	
	人数	調定額	人数	調定額
H24	38,025	114,408	34,089	3,606,031
H25	37,953	114,003	33,927	3,582,848
H26	37,820	132,205	33,776	3,515,212
H27	37,678	131,793	33,468	3,498,841
H28	38,009	133,448	33,969	3,511,887
H29	38,245	134,317	34,142	3,516,651
H30	38,594	135,022	34,322	3,527,679
R01	38,823	136,529	34,595	3,534,413
R02	38,843	136,681	34,535	3,545,713
R03	38,695	136,045	34,437	3,445,704

※三木市総務部税務課(三木市統計書)

均等割については、人数は、平成27年まで減少していましたが、平成28

年に増加に転じ、令和3年まで横ばいとなっています。調定額についても同様で、人数の増加に応じて調定額も増加しています。

所得割の人数については、平成27年まで減少していましたが、平成28年に増加に転じ、令和3年まで横ばいとなっています。また、調定額においては、令和3年に大きく落ち込んでいます。

ウ 給与所得・営業所得の推移

三木市 給与所得 営業所得 推移

単位:人数、千円

年度	給与所得			営業所得		
	人数	所得額	所得額/人	人数	所得額	所得額/人
H25	25,756	79,036,459	3,069	1,394	4,484,446	3,217
H26	25,421	77,333,136	3,042	1,421	4,586,273	3,227
H27	25,443	77,876,488	3,061	1,388	4,574,387	3,296
H28	25,704	78,304,353	3,046	1,419	4,658,742	3,283
H29	25,956	79,592,189	3,066	1,398	4,776,927	3,417
H30	26,167	80,781,379	3,087	1,348	4,620,752	3,428
R01	26,509	81,672,687	3,081	1,363	4,631,180	3,398
R02	26,594	81,793,167	3,076	1,350	4,666,943	3,457
R03	26,412	83,234,852	3,151	1,381	4,767,091	3,452

※三木市総務部税務課 市町村税課税状況等の調

給与所得については、人数、所得額は、平成26年を底に増加傾向にあります。一方、一人当たりの所得額は、増減を繰り返しながら、令和3年に大きく数値が伸びています。

営業所得については、人数は横ばいです。一方、所得額、一人当たりの所得額は、増減を繰り返しながら増加傾向にあります。

エ 給与収入の推移

三木市 給与収入 推移

単位:人数、千円

年度	人数	収入額	収入額/人
H25	27,637	113,706,934	4,114
H26	27,422	111,836,556	4,078
H27	27,292	112,470,390	4,121
H28	27,766	113,360,192	4,083
H29	27,884	114,732,277	4,115
H30	28,160	116,565,652	4,139
R01	28,539	118,308,736	4,146
R02	28,637	118,661,201	4,144
R03	28,547	116,774,802	4,091

※三木市総務部税務課 市町村税課税状況等の調

給与収入については、人数は、平成28年に増加に転じ、増減を繰り返しながら増加傾向にあり、令和3年に若干減少しています。収入額は、平成27年から令和2年まで増加していましたが、令和3年に減少しています。一人当たりの収入額も同様に、令和3年に減少しています。

(8) 中小企業サポートセンターの状況

ア 業種別相談件数の推移

三木市中小企業サポートセンター 業種別 相談件数

単位: 件数、%

年度	農業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス	運輸	情報通信	不動産	その他	計
H26	30	106	563	114	129	94	180	19		7	52	1,294
H27	19	117	351	100	285	106	279	4		9	51	1,321
H28	42	116	463	107	180	158	247	5	9	3	75	1,405
H29	53	62	507	87	248	282	275	16	13	16	93	1,652
H30	39	121	634	66	305	136	206	7	12	1	154	1,681
R01	13	91	632	103	306	114	333	15	4	1	130	1,742
R02	64	138	607	137	224	245	352	5	23	6	117	1,918
R03	69	103	520	67	179	303	316	10	1	1	155	1,724
R04	34	92	530	69	208	334	377	3	2	4	196	1,849
計	363	946	4,807	850	2,064	1,772	2,565	84	64	48	1,023	14,586
割合	2.5%	6.5%	33.0%	5.8%	14.2%	12.1%	17.6%	0.6%	0.4%	0.3%	7.0%	100.0%

出典: 産業振興部商工振興課

相談件数については、平成26年開設以降増加を続け、令和2年をピークに高い水準で推移し、令和4年は1,849件にまで増加しています。

業種別の相談割合については、製造業が最も多く33.0%であり、サービス業17.6%、小売業14.2%、飲食業12.1%がこれに続いています。

イ 主な支援実績

三木市中小企業サポートセンター 主な支援実績

単位：件数、人

支援項目	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	計
窓口相談	500	616	631	790	877	1,024	1,565	1,245	1,335	8,583
企業訪問	794	705	774	862	804	718	353	479	514	6,003
計	1,294	1,321	1,405	1,652	1,681	1,742	1,918	1,724	1,849	14,586
うち 金物製造業	317	234	278	280	344	265	255	199	215	2,387
うち 金物卸売業	73	39	70	49	27	35	74	34	23	424
計	390	273	348	329	371	300	329	233	238	2,811
補助金(国・県等)	18	36	37	15	31	22	43	27	27	256
融資(国・県等)	11	14	8	14	2	5	20	3	12	89
創業セミナー参加者	92	95	85	70	46	22	14	16	38	478
創業セミナー参加者(延べ)	306	293	257	195	138	69	59	54	160	1,531
創業実現者	10	16	17	15	12	9	12	10	11	112
説明会等参加者	76	49	31	20	46					222
経営革新計画(県)	2	4	8	8	5	2	2		1	32
経営力向上計画(国)			15	7	28	16	13	2	4	85
先端設備等導入計画(市)					60	53	26	33	25	197
成長期待企業(県)			1	2	1					4
ひょうご新商品調達支援(県)				1		1				2
事業承継計画					2			1		3
特例承継計画(県)					2	6				8
特例贈与						3				3
事業継続力強化計画(BCP)						2	6		3	11
商圏・立地調査		5	5	4			2		5	21
ビジネスマッチング		3	9	9	6	1	1	3	1	33
プレスリリース(新聞記事)			3	13	5				1	22
農業経営改善計画							1			1

出典：三木市産業振興部商工振興課

中小企業サポートセンターの主な支援実績については、以下のとおりとなります。

企業訪問は新型コロナウイルス感染症のため令和2年度以降は減少していますが、窓口相談（対面、電話、メール等）は堅調に推移しています。

金物製造業の相談割合は16.4%、金物卸売業は2.9%となっており、金物業界で19.3%となっております。

①補助金：国・県等256件（採択ベース）

②融資：国・県89件（実行ベース）

③創業支援

創業セミナー：参加者478人、延べ1,531人

創業実現者：112人

④説明会等（補助金）：参加者222人

- ⑤経営革新計画：32件
- ⑥経営力向上計画：85件
- ⑦成長期待企業：4件
- ⑧商圈・立地調査：21件
- ⑨ビジネスマッチング：33件
- ⑩プレスリリース（新聞記事）：22件

ウ 創業実現者数

三木市中小企業サポートセンター 創業実現者数 推移

単位：人

年度	業種別												性別		事業継続		廃業
	農業	建設	製造	卸売	小売	飲食	サービス	介護福祉	情報通信	不動産	その他	計	男	女	営業中	移転	
H26			1			7	1	1				10	6	4	8	2	
H27		1				4	6	4	1			16	8	8	14		2
H28				2	1	5	7	1			1	17	10	7	17		
H29		1			2	5	5			2		15	8	7	15		
H30	1			1		2	7		1			12	6	6	11	1	
R01			1		2	1	2	2	1			9	6	3	9		
R02	1			1	3	2	3		2			12	4	8	12		
R03	1				4		5					10	3	7	10		
R04	1		1		1		8					11	8	3	11		
合計	4	2	3	4	13	26	44	8	5	2	1	112	59	53	107	3	2

出典：三木市産業振興部商工振興課 R5.3月末

創業実現者数について、横ばいで推移しています。

業種別で見ると、サービス業、飲食業、小売業が多く、その業種で約7割を占めています。

男女の割合については若干男性の数が多くなっています。

事業継続の状況については、営業中107件、移転3件、廃業2件となっています。

(9) 輸出及び輸入の状況

ア 三木金物製品輸出高の推移

三木金物製品 輸出高 推移

単位:千円

年度	金額		為替レート (¥/\$)年平均
	金物製品	金物製品以外 含む総輸出額	
H25	3,660,202	3,728,887	97.68
H26	4,155,048	4,226,841	105.77
H27	4,470,019	4,536,173	121.08
H28	4,298,371	4,394,706	108.77
H29	4,585,853	4,671,095	112.13
H30	4,671,900	4,764,063	110.41
R01	4,566,217	4,663,740	108.99
R02	5,038,864	5,137,071	106.73
R03	6,069,259	6,167,728	109.88
R04	5,764,296	5,835,566	131.56

出典:三木商工会議所 貿易部会
※円レートは日銀調べ

三木金物製品輸出高については、令和2年以降、50億円を越える高水準で推移しています。これは海外でもコロナ過による巣ごもり需要の影響があったため、輸出高が伸びているものと推測されます。

イ 三木金物製品の国別輸出高の推移

三木金物製品 国別輸出高 推移

単位：千円

輸出地区区分	H30	R01	R02	R03	R04
韓国	175,616	151,550	158,110	184,060	164,376
台湾	180,218	193,782	168,275	166,502	186,355
東南アジア	375,294	282,007	289,862	322,679	479,056
中国	161,940	116,242	144,874	112,118	143,005
インド以西アフリカ	142,323	124,254	158,752	231,723	229,243
カナダ	76,965	56,633	89,108	119,985	101,948
アメリカ	1,368,558	1,521,462	1,547,399	1,896,709	1,554,937
中南米	102,446	67,928	92,241	46,151	102,389
ヨーロッパ	1,949,429	1,909,326	2,156,999	2,769,448	2,606,949
オセアニア	139,111	143,033	233,244	219,884	196,038
計	4,671,900	4,566,217	5,038,864	6,069,259	5,764,296

出典：三木商工会議所

(注) 東南アジア：フィリピン、香港、ベトナム、ラオス、カンボジア、マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、ミャンマー

インド以西アフリカ：インド、パキスタン、スリランカ、イラン、イラク、トルコ、サウジアラビア、クウェート、シリア、レバノン、イスラエル及びアフリカ全土

オセアニア：オーストラリア、ニュージーランド、フィジー、パプアニューギニア、西サモア

三木金物製品の国別輸出高については、アメリカ、ヨーロッパが大半を占めています。また、近年では東南アジアへの輸出高が増加傾向にあります。令和4年では、輸出高の上位3位はヨーロッパ（45.2%）、アメリカ（27.0%）、東南アジア（8.3%）です。

ウ 金物製品輸入高の推移

金物製品 輸入高 推移

単位:千円

年度	金額						合計	為替レート (¥/\$) 年平均
	金物製品			金物製品以外				
	直接輸入	間接輸入	計	直接輸入	間接輸入	計		
H25	2,378,647	995,630	3,374,277	1,011,424	981,426	1,992,850	5,367,127	97.68
H26	2,223,009	331,434	2,554,443	1,433,177	522,954	1,956,131	4,510,574	105.77
H27	3,380,094	960,962	4,341,056	1,942,136	592,200	2,534,336	6,875,392	121.08
H28	2,109,490	797,437	2,906,927	1,986,299	683,000	2,669,299	5,576,226	108.77
H29	2,440,165	656,700	3,096,865	1,833,140	95,000	1,928,140	5,025,005	112.13
H30	2,116,548	320,709	2,437,257	1,783,001	1,030,160	2,813,161	5,250,418	110.41
R01	3,007,369	540,397	3,547,766	2,248,529	555,630	2,804,159	6,351,925	108.99
R02	2,377,097	696,879	3,073,976	2,475,710	558,500	3,034,210	6,108,186	106.73
R03	3,534,134	571,855	4,105,989	2,325,475	521,800	2,847,275	6,953,264	109.88
R04	8,821,905	765,663	9,587,568	2,736,910	90,900	2,827,810	12,415,378	131.56

出典: 三木商工会議所

※円レートは日銀調べ

金物製品輸入高については、金物製品は増減を繰り返しながら、令和4年に大きく伸びています。一方、金物製品以外については、同様に増減を繰り返しながら、平成30年以降は横ばいで推移しています。為替レートに影響され、円安であれば輸入高が増加し、円高であれば輸入高が減少しているように推測されます。

エ 金物製品の国別輸入高の推移

金物製品 国別輸入高(直接輸入) 推移

単位:千円

輸出地区区分	H30	R01	R02	R03	R04
韓国	89,176	85,597	90,836	130,151	179,624
台湾	660,538	931,939	508,745	847,679	3,389,163
東南アジア	0	300,000	0	10,500	32,042
中国	1,281,515	1,538,803	1,610,914	2,338,433	4,687,004
インド以西アフリカ	12,000	5,000	5,000	10,000	11,000
カナダ	0	0	0	0	0
アメリカ	15,370	13,814	5,839	14,548	18,405
中南米	0	6,336	0	0	0
ヨーロッパ	57,949	125,880	155,763	182,823	504,667
オセアニア	0	0	0	0	0
計	2,116,548	3,007,369	2,377,097	3,534,134	8,821,905

出典: 三木商工会議所

(注) 東南アジア: フィリピン、香港、ベトナム、ラオス、カンボジア、マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、ミャンマー

インド以西アフリカ: インド、パキスタン、スリランカ、イラン、イラク、トルコ、サウジアラビア、クウェート、シリア、レバノン、イスラエル及びアフリカ全土

オセアニア: オーストラリア、ニュージーランド、フィジー、パプアニューギニア、西サモア

金物製品の国別輸入高については、増減を繰り返しながら中国、台湾が増加しており、令和4年にいずれも大きく伸びています。ヨーロッパは、令和4年まで増加し続けています。

一方、カナダ、中南米、オセアニアは輸入高がゼロとなっています。

(10) 雇用の状況

ア 有効求人倍率の推移

有効求人倍率 推移

単位:倍

年度	西神	兵庫県	国
H25	0.76	0.86	1.07
H26	0.71	0.96	1.16
H27	0.85	1.08	1.31
H28	1.00	1.23	1.45
H29	1.12	1.46	1.59
H30	1.12	1.52	1.63
R01	0.97	1.26	1.40
R02	0.69	0.98	1.10
R03	0.79	1.00	1.23
R04	0.80	1.06	1.32

出典:兵庫労働局 月報ひょうご

一般職業紹介状況(職業安定業務統計) ※季節調整値

※各年度3月末現在

有効求人倍率については、国は平成25年以降1倍を超え続けています。三木市の管轄区域である西神は令和元年以降、1倍を割り込んでいます。これは、市内に就業の場があっても、求人が本社機能のある別の地域で受理されているケースがあることから、有効求人倍率は低いにもかかわらず、市内では人手不足に陥っているといった現象が生じていることが推測されます。

イ 完全失業率の推移

完全失業率 推移

単位:%

年度	近畿	国
H24	4.9%	4.1%
H25	4.4%	3.5%
H26	3.6%	3.4%
H27	3.7%	3.2%
H28	3.2%	2.8%
H29	2.6%	2.7%
H30	2.8%	2.5%
R01	3.1%	2.5%
R02	2.9%	2.7%
R03	2.8%	2.6%
R04	3.1%	2.8%

出典:労働力調査

※各年度3月末現在

完全失業率については、近畿は平成28年以降3%前後で推移しています。国は3%を下回る状況で、近畿よりも完全失業率は低い傾向にあります。

ウ 就業地別（市内・市外）の就業人口数・割合の推移

三木市 就業地別（市内・市外別） 就業人口数・割合 推移

単位：人、%

就業地分類		H17	H22	H27	R02
市内	自宅	4,804	3,952	3,724	3,474
	自宅外	17,590	16,681	15,761	16,227
	小計	22,394	20,633	19,485	19,701
市外	県内各市町	16,991	15,632	14,649	13,727
	県外等	1,081	1,711	1,199	743
	小計	18,072	17,343	15,848	14,470
計		40,466	37,976	35,333	34,171
市内割合		55.3%	54.3%	55.1%	57.7%
市外割合		44.7%	45.7%	44.9%	42.3%

出典：国勢調査

三木市の就業地別の就業人口数については、市内、市外ともに減少傾向にあります。令和2年の就業地別の就業人口割合については、市内57.7%、市外42.3%となっており、平成17年と比較すると、わずかですが就業地の市内割合が増加しています。

エ 労働力人口の推移

三木市 労働力人口 推移

単位：人

区分			H17	H22	H27	R02
15歳以上の総数			73,135	70,774	68,142	66,669
労働力人口	就業者	第1次産業	1,731	1,191	1,450	1,476
		第2次産業	13,214	10,948	10,802	10,547
		第3次産業	25,076	23,893	22,791	22,066
		分類不能産業	445	1,944	290	600
		計	40,466	37,976	35,333	34,689
	完全失業者	2,493	2,680	2,060	2,515	
			42,959	40,656	37,393	37,204
非労働力人口			29,811	29,041	29,547	27,984

出典：国勢調査

三木市の労働力人口については、令和2年は37,204人で、平成17年の86.6%まで減少しています。

また、平成27年には改善していた完全失業者数が令和2年で悪化し、平成17年、22年の水準に戻っています。

(11) その他の状況

ア 新設住宅着工数の推移

三木市 新設住宅着工数 推移

単位:戸数

年度	三木市	兵庫県
H19	568	39,895
H20	462	38,856
H21	479	33,554
H22	379	32,490
H23	259	33,013
H24	365	33,129
H25	483	36,420
H26	307	33,520
H27	441	33,981
H28	578	34,793
H29	541	34,903
H30	374	31,245
R01	353	32,110

出典:兵庫県住宅政策課

※R02以降は市町別の内訳非公表のため不明

三木市の新設住宅着工数については、増減を繰り返しながら、減少傾向にあります。平成26年に大きく減少していますが、これは平成26年4月に消費税が5%から8%に増税となったことによる影響と推測されます。一方、令和元年10月に消費税が10%に増税となりましたが、年度途中の増税であったため、新設住宅着工数への影響は平成26年よりも小さかったものと推測されます。

(12) 「小規模事業者の経営状況調査」の結果報告について

コロナ禍真っ只中の令和3年度に実施した前回の調査から2年経過した現在、コロナ後の小規模事業者の経営状況がどのように変化しているのかを把握するため、「小規模事業者の経営状況調査」を三木商工会議所と三木市とで連携し、実施しました。

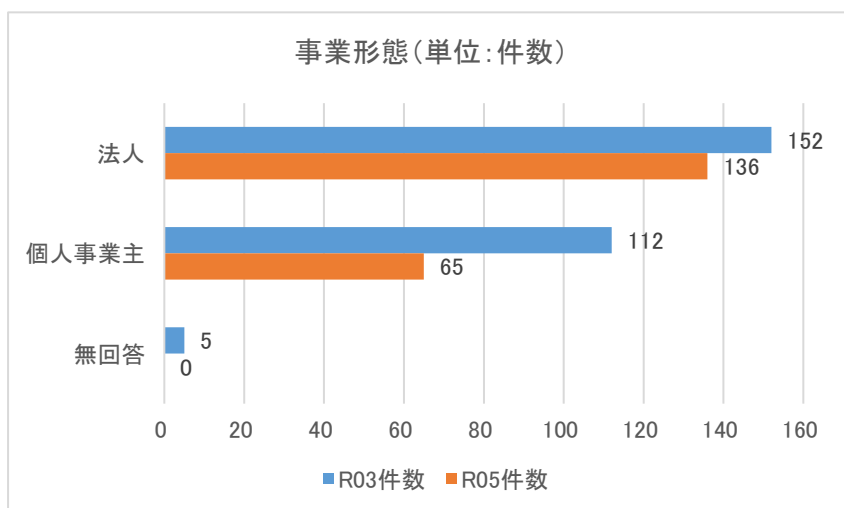
調査概要

- (1) 調査対象 三木市内の小規模事業者 1,128社程度
- (2) 調査時期 令和5年8月7日(月)～令和5年8月31日(木)
- (3) 調査方法 郵送配布・FAX回収・WEB回答
- (4) 回収数 201票(紙アンケート154票、WEBアンケート47票)
- (5) 有効回収率 17.8%

ア 事業形態

回答数201票のうち、法人は136件、個人事業主は65件です。令和3年度に比べ、個人事業主の回答数が大きく減少しています。

事業形態	R03		R05	
	件数	割合	件数	割合
法人	152	56.5%	136	67.7%
個人事業主	112	41.6%	65	32.3%
無回答	5	1.9%	0	0.0%
合計	269	100.0%	201	100.0%



イ 業種

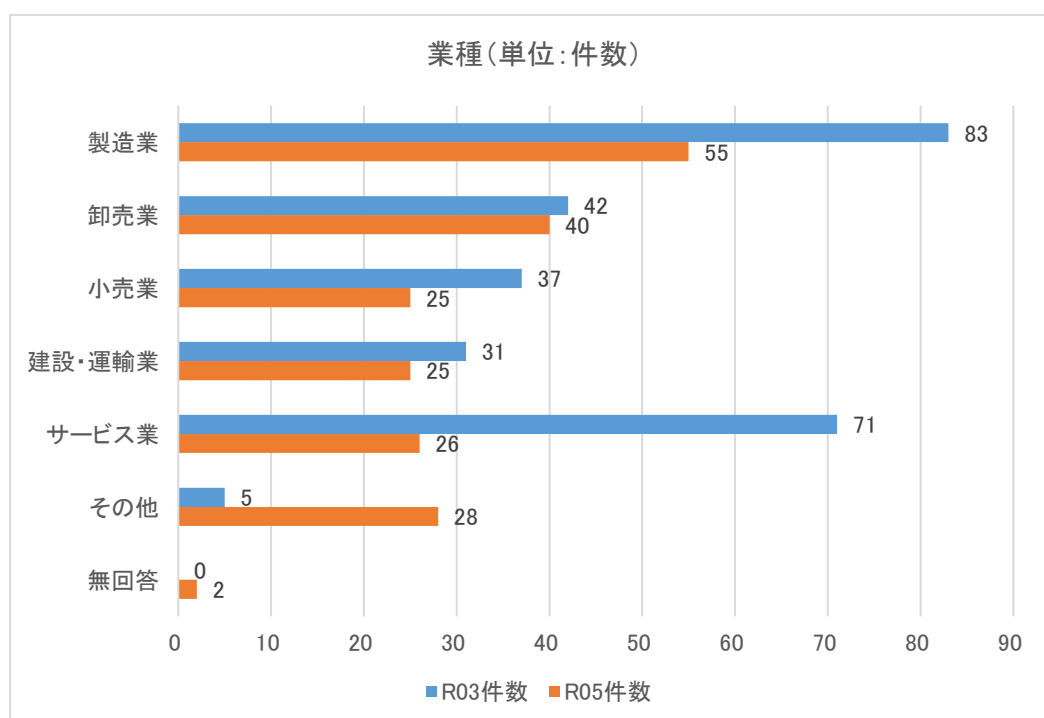
令和5年度で回答数の多かった業種は、件数の多い順に、製造業55件、卸売業40件、サービス業26件、小売業25件、建設・運輸業25件です。その他も28件あり、その他の中で最も回答数の多かった業種は飲食・宿泊業10件です。

令和3年度と比べると、製造業とサービス業の回答数が大きく減少しています。

業種	R03		R05	
	件数	割合	件数	割合
製造業	83	30.9%	55	27.4%
卸売業	42	15.6%	40	19.9%
小売業	37	13.8%	25	12.4%
建設・運輸業	31	11.5%	25	12.4%
サービス業	71	26.4%	26	12.9%
その他	5	1.9%	28	13.9%
無回答	0	0.0%	2	1.0%
合計	269	100.0%	201	100.0%

※その他

情報通信業、金融・保険業、不動産業、
飲食・宿泊業、医療・福祉業、教育・学習支援事業



ウ 景況感

①売上高

令和5年度では「良い」と感じている事業者が減少(R3:27.2%→R5:22.1%)し、「ふつう」と感じている事業者が増加(R3:28.3%→R5:35.2%)しています。

②販売(受注)数量

売上高と同様に、令和5年度では「良い」と感じている事業者が減少(R3:24.3%→R5:19.7%)し、「ふつう」と感じている事業者が増加(R3:30.2%→R5:33.3%)しています。

③販売(受注)単価

販売(受注)単価については、令和5年度では「良い」と感じている事業者が大きく伸びています(R3:20.2%→R5:41.4%)。一方、「ふつう」と感じている事業者が大きく減少(R3:59.1%→R5:43.9%)しています。

④原材料・商品仕入単価

原材料・商品仕入単価については、令和5年度では「良い」「ふつう」と感じている事業者が大きく減少し、「悪い」と感じている事業者が大きく割合を伸ばしています(R3:65.6%→R5:84.3%)。

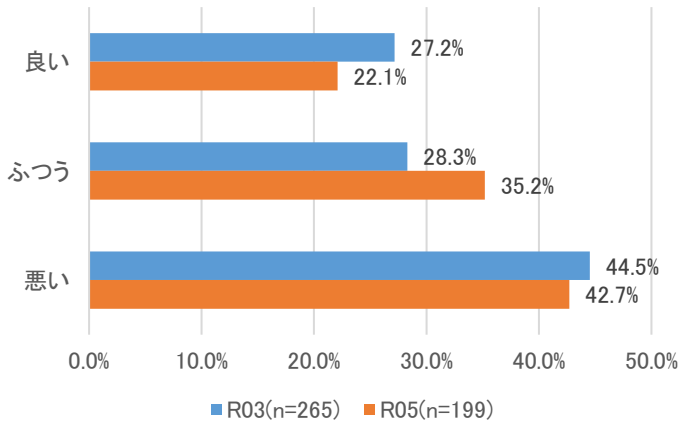
⑤採算(経常利益)

採算(経常利益)については、令和5年度では「良い」と感じている事業者が若干減少(R3:16.3%→R5:12.6%)し、その分「悪い」と感じている事業者が増加(R3:46.0%→R5:50.0%)しています。

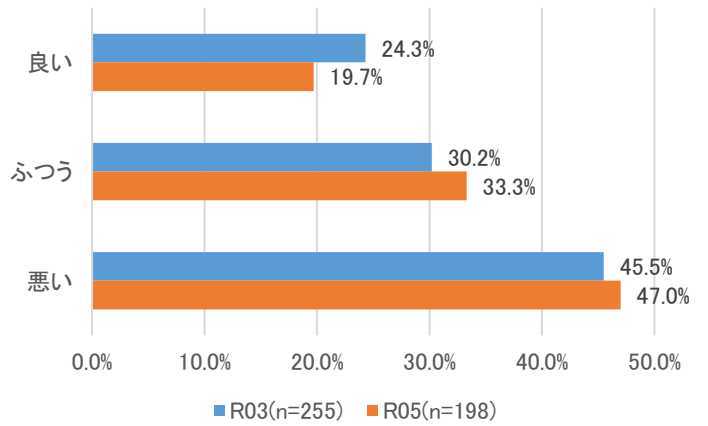
⑥資金繰り

資金繰りについては、令和5年度では「良い」と感じている事業者が減少(R3:13.3%→R5:6.6%)し、その分「悪い」と感じている事業者が増加(R3:28.4%→R5:32.5%)しています。

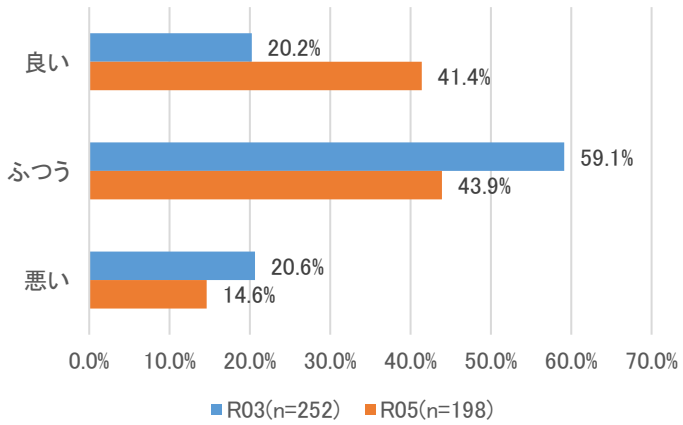
①売上高



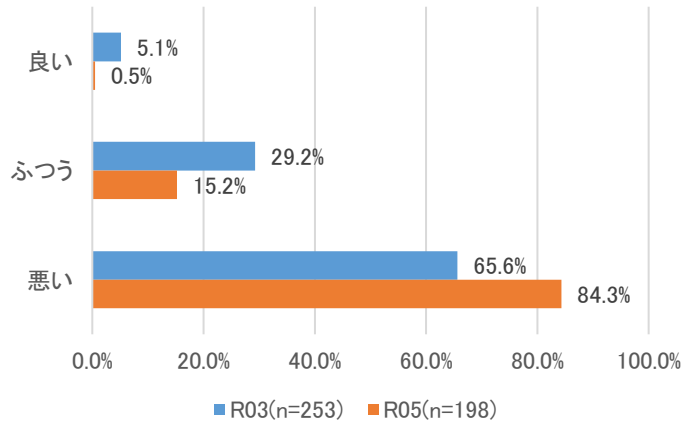
②販売(受注)数量



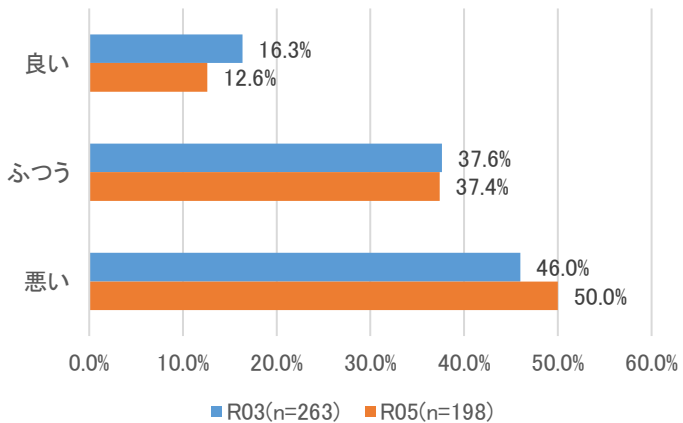
③販売(受注)単価



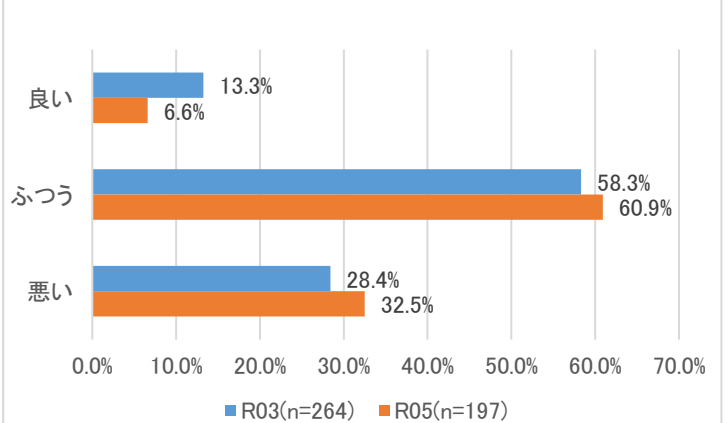
④原材料・商品仕入単価



⑤採算(経常利益)



⑥資金繰り



エ 主要事業の現在の市場環境について

・全体

令和5年度では、「市場は拡大している」と感じている事業者が減少(R3:12.7%→R5:8.5%)し、その分「市場は横ばい」と感じている事業者が増加(R3:34.7%→R5:40.0%)しています。

・製造業

令和5年度では「市場は拡大している」と感じている事業者が減少(R3:13.3%→R5:5.5%)し、その分「市場は縮小している」と感じている事業者が増加(R3:32.5%→R5:40.0%)しています。

・卸売業

製造業と同様に、令和5年度では「市場は拡大している」と感じている事業者が減少(R3:11.9%→R5:2.4%)し、その分「市場は縮小している」と感じている事業者が増加(R3:42.9%→R5:58.5%)しています。

・小売業

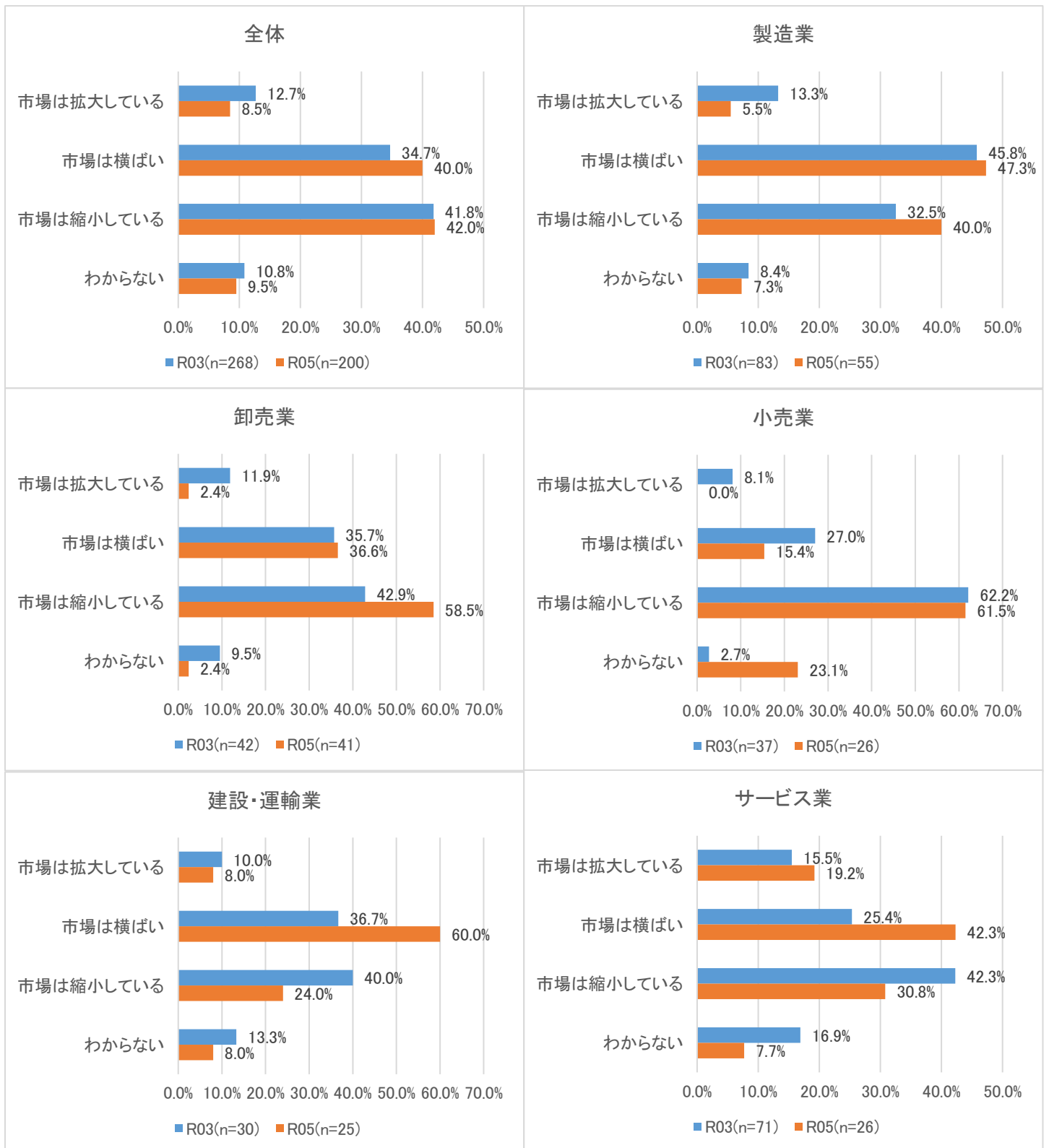
令和5年度では「市場は拡大している」と感じている事業者がゼロに減少しています。また、「市場は横ばい」と感じている事業者も減少(R3:27.0%→R5:15.4%)し、その分「わからない」回答した事業者が増加(R3:2.7%→R5:23.1%)しています。

・建設・運輸業

令和5年度では「市場は横ばい」と感じている事業者が大きく増加(R3:36.7%→R5:60.0%)し、その分「市場は縮小している」と感じている事業者が減少(R3:40.0%→R5:24.0%)しています。

・サービス業

令和5年度では「市場は横ばい」と感じている事業者が大きく増加(R3:25.4%→R5:42.3%)し、その分「市場は縮小している」「わからない」と感じている事業者が減少しています。



オ 主要事業の将来性（5～10年先）について

・全体

令和5年度では「事業の維持・継続はできる」「事業の縮小が見込まれる」と感じている事業者が増加し、「わからない」と回答した事業者がその分減少(R3:25.7%→R5:18.0%)しています。

・製造業

令和5年度では「今後は事業の拡大が期待できる」「事業の縮小が見込まれる」と感じている事業者が同程度増加し、「わからない」と回答した事業者がその分減少(R3:26.5%→R5:18.2%)しています。

・卸売業

令和5年度では「今後は事業の拡大が期待できる」「わからない」と感じている事業者が減少し、「事業の縮小が見込まれる」と回答した事業者がその分増加(R3:33.3%→R5:43.9%)しています。

・小売業

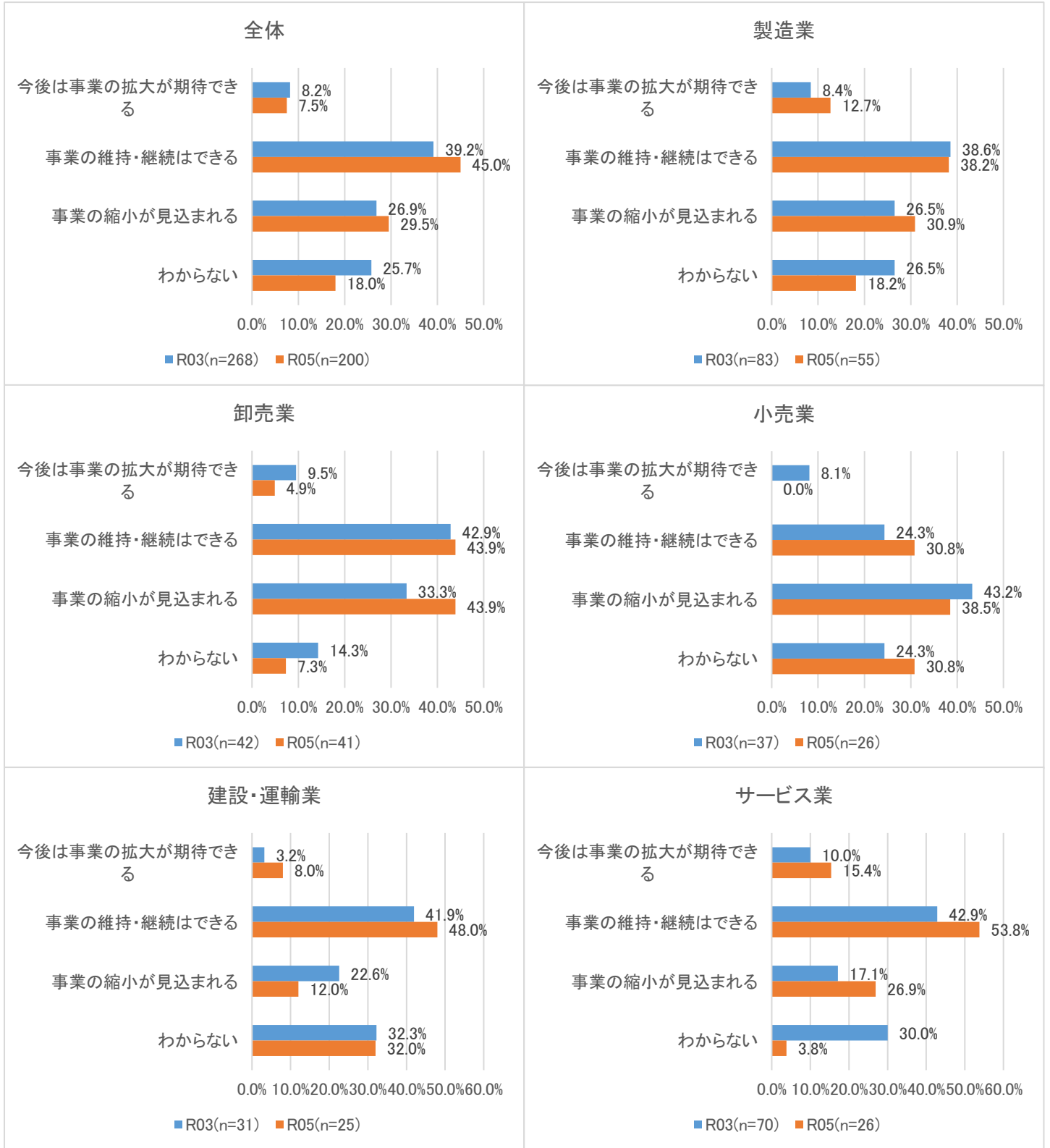
令和5年度では「今後は事業の拡大が期待できる」と感じている事業者がゼロに減少し、「事業の維持・継続はできる」「わからない」と感じている事業者が増加しています。

・建設・運輸業

令和5年度では「今後は事業の拡大が期待できる」「事業の維持・継続はできる」と感じている事業者が増加し、その分「事業の縮小が見込まれる」と感じている事業者が減少(R3:22.6%→R5:12.0%)しています。

・サービス業

令和5年度では「今後は事業の拡大が期待できる」「事業の維持・継続はできる」「事業の縮小が見込まれる」と感じている事業者が増加し、その分「わからない」と感じている事業者が大きく減少(R3:30.0%→R5:3.8%)しています。



カ 今後の事業展開について

・全体

令和5年度では令和3年度といずれの項目もほぼ同じ割合となっています。

・製造業

令和5年度では「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」と回答した事業者が増加(R3:24.1%→R5:30.9%)し、「現在の事業内容を軸に継続していきたい」「わからない」と回答した事業者が減少しています。

・卸売業

令和5年度では「現在の事業内容を軸に継続していきたい」と回答した事業者が増加(R3:54.8%→R5:61.0%)し、「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」「現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換していきたい」と回答した事業者が減少しています。

・小売業

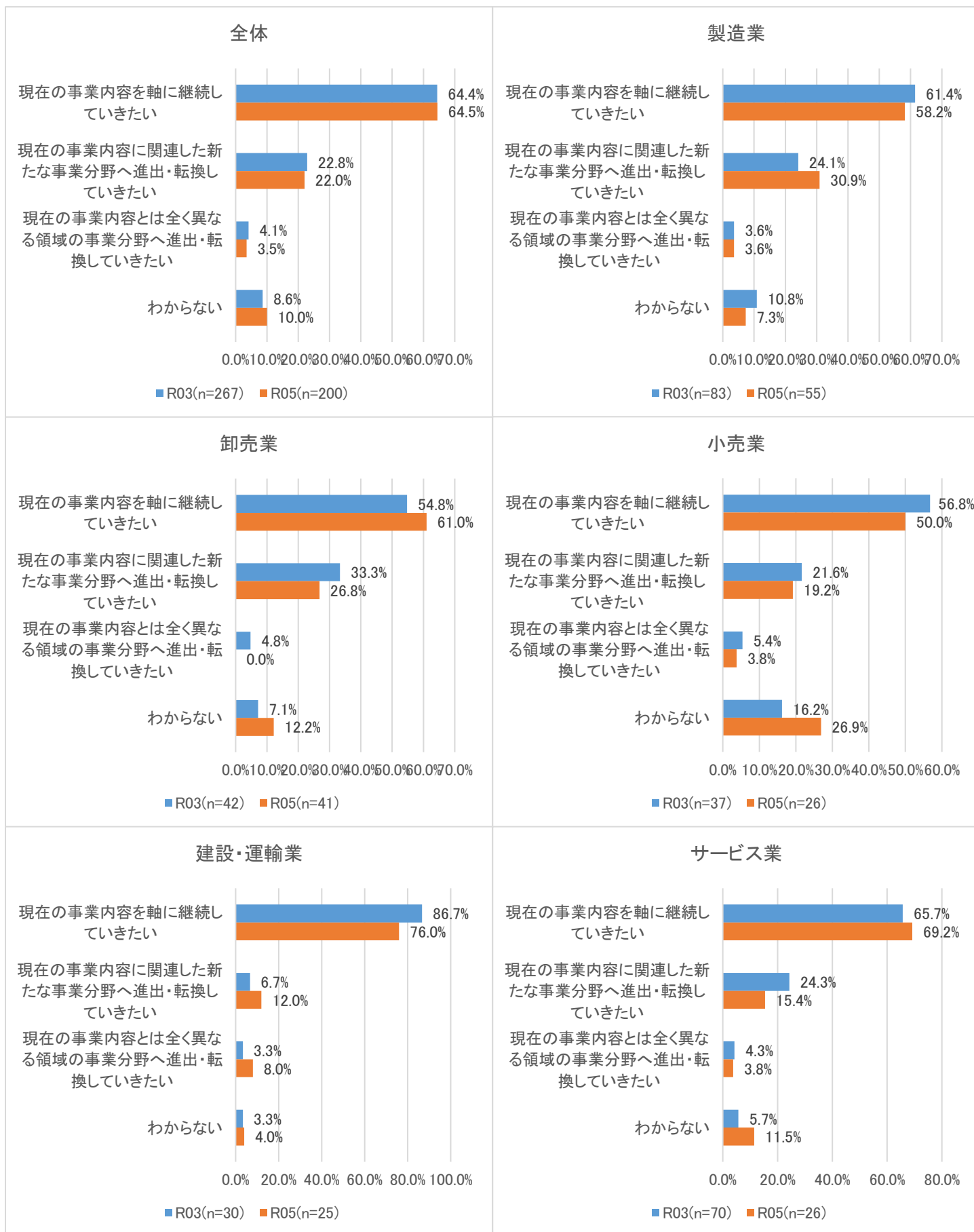
令和5年度では「現在の事業内容を軸に継続していきたい」と回答した事業者が減少(R3:56.8%→R5:50.0%)し、「わからない」と回答した事業者が大きく増加しています。

・建設・運輸業

令和5年度では「現在の事業内容を軸に継続していきたい」と回答した事業者が減少(R3:86.7%→R5:76.0%)し、「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」「現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換していきたい」と回答した事業者が増加しています。

・サービス業

令和5年度では「現在の事業内容を軸に継続していきたい」と回答した事業者が増加(R3:65.7%→R5:69.2%)し、「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」と回答した事業者が減少(R3:24.3%→R5:15.4%)しています。



キ 現在の経営上の問題点/課題について（上位5つまで）

令和3年度と令和5年度を比較して、大きく事業者の割合が増加した項目は以下のとおりです。

・全体

「原材料や商品の仕入単価の上昇」（R3:46.4%→R5:60.0%）

「人件費の上昇」（R3:18.4%→R5:33.0%）

「仕入単価・人件費以外の経費の増加」（R3:15.7%→R5:37.0%）

・製造業

「原材料や商品の仕入単価の上昇」（R3:64.6%→R5:72.7%）

「新製品・サービスの開発」（R3:29.1%→R5:40.0%）

「仕入単価・人件費以外の経費の増加」（R3:15.2%→R5:38.2%）

・卸売業

「原材料や商品の仕入単価の上昇」（R3:54.8%→R5:63.4%）

「仕入単価・人件費以外の経費の増加」（R3:16.7%→R5:36.6%）

・小売業

「原材料や商品の仕入単価の上昇」（R3:47.2%→R5:61.5%）

「人件費の上昇」（R3:11.1%→R5:38.5%）

「仕入単価・人件費以外の経費の増加」（R3:19.4%→R5:46.2%）

・建設・運輸業

「原材料や商品の仕入単価の上昇」（R3:45.2%→R5:84.0%）

「人件費の上昇」（R3:25.8%→R5:64.0%） 増加

「仕入単価・人件費以外の経費の増加」（R3:19.4%→R5:40.0%）

・サービス業

「人件費の上昇」（R3:13.0%→R5:26.9%）

「仕入単価・人件費以外の経費の増加」（R3:13.0%→R5:34.6%）

現在の経営上の問題点/課題について(上位5つまで)

項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	R03(n=261)	R05(n=200)	R03(n=79)	R05(n=55)	R03(n=42)	R05(n=41)	R03(n=36)	R05(n=26)	R03(n=31)	R05(n=25)	R03(n=69)	R05(n=26)
人材・人員確保	52.1%	54.5%	54.4%	58.2%	52.4%	53.7%	30.6%	38.5%	80.6%	76.0%	49.3%	46.2%
原材料や商品の仕入単価の上昇	46.4%	60.0%	64.6%	72.7%	54.8%	63.4%	47.2%	61.5%	45.2%	84.0%	23.2%	23.1%
販売促進・販路開拓、または営業活動	46.0%	47.5%	39.2%	43.6%	59.5%	58.5%	52.8%	53.8%	29.0%	36.0%	50.7%	46.2%
業務の効率化	34.1%	29.0%	34.2%	29.1%	31.0%	34.1%	27.8%	15.4%	35.5%	20.0%	39.1%	34.6%
建物・設備等の老朽化	28.4%	27.0%	40.5%	38.2%	14.3%	9.8%	27.8%	34.6%	16.1%	28.0%	29.0%	19.2%
新製品・サービスの開発	26.1%	26.0%	29.1%	40.0%	35.7%	39.0%	16.7%	26.9%	9.7%	0.0%	29.0%	11.5%
既存の製品・サービスの改善	18.8%	17.0%	11.4%	12.7%	19.0%	24.4%	22.2%	19.2%	6.5%	8.0%	30.4%	23.1%
人件費の上昇	18.4%	33.0%	21.5%	25.5%	14.3%	22.0%	11.1%	38.5%	25.8%	64.0%	13.0%	26.9%
資金繰り	18.4%	18.5%	19.0%	20.0%	23.8%	12.2%	22.2%	23.1%	19.4%	24.0%	11.6%	19.2%
事業承継・廃業・M&A・人材育成	18.4%	11.0%	15.2%	3.6%	16.7%	9.8%	25.0%	23.1%	25.8%	20.0%	17.4%	11.5%
自社の強みの把握・活用	17.2%	17.5%	7.6%	21.8%	16.7%	7.3%	25.0%	19.2%	12.9%	20.0%	27.5%	19.2%
仕入単価・人件費以外の経費の増加	15.7%	37.0%	15.2%	38.2%	16.7%	36.6%	19.4%	46.2%	19.4%	40.0%	13.0%	34.6%
ITの利活用(キャッシュレス対応等)	6.9%	6.0%	3.8%	1.8%	4.8%	9.8%	11.1%	7.7%	3.2%	0.0%	10.1%	11.5%
ブランディング	6.5%	4.5%	2.5%	1.8%	4.8%	9.8%	13.9%	0.0%	9.7%	8.0%	7.2%	3.8%
災害・減災対策	1.9%	2.0%	1.3%	1.8%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	4.0%	4.3%	7.7%
その他	3.1%	1.5%	2.5%	3.6%	2.4%	2.4%	2.8%	0.0%	3.2%	0.0%	4.3%	0.0%

ク 働き方改革の取り組みについて

・全体

令和5年度では「取り組んでいる」「現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定」と回答した事業者が増加し、「取り組む予定はない」と回答した事業者が減少(R3:49.0%→R5:37.1%)しています。

・製造業

令和5年度では「取り組んでいる」と回答した事業者が大きく増加(R3:35.0%→R5:47.2%)し、「取り組む予定はない」と回答した事業者がその分減少(R3:50.0%→R5:34.0%)しています。

・卸売業

令和5年度では「現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定」と回答した事業者が大きく増加(R3:12.2%→R5:24.4%)し、「取り組む予定はない」と回答した事業者がその分減少(R3:46.3%→R5:34.1%)しています。

・小売業

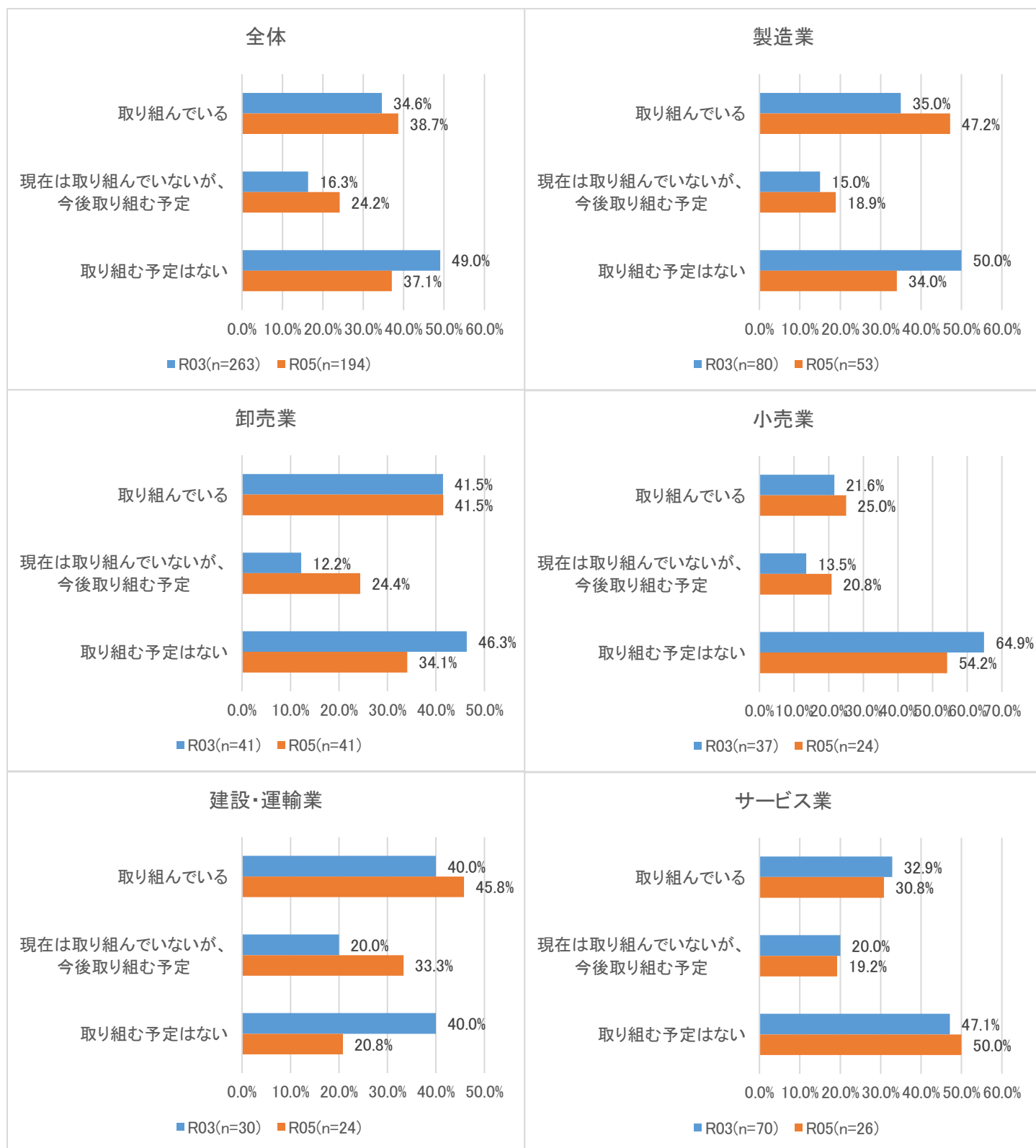
令和5年度では「取り組んでいる」「現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定」と回答した事業者が増加し、「取り組む予定はない」と回答した事業者が減少(R3:64.9%→R5:54.2%)しています。

・建設・運輸業

令和5年度では「取り組んでいる」「現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定」と回答した事業者が増加し、「取り組む予定はない」と回答した事業者が大きく減少(R3:40.0%→R5:20.8%)しています。

・サービス業

令和5年度では「取り組んでいる」「現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定」と回答した事業者が減少し、「取り組む予定はない」と回答した事業者が増加(R3:47.1%→R5:50.0%)しています。



ケ 生産性向上の取り組みについて

・全体

令和5年度では「現在取り組んでいる」と回答した事業者が減少(R3:40.5%→R5:37.1%)し、「今後取り組む予定である」「取り組んでいない」と回答した事業者が増加しています。

・製造業

令和5年度では「今後取り組む予定である」と回答した事業者が増加(R3:19.0%→R5:21.6%)し、「取り組んでいない」と回答した事業者が減少(R3:29.1%→R5:27.5%)しています。

・卸売業

令和5年度では「現在取り組んでいる」と回答した事業者が増加(R3:37.8%→R5:41.5%)し、「今後取り組む予定である」「取り組んでいない」と回答した事業者が減少しています。

・小売業

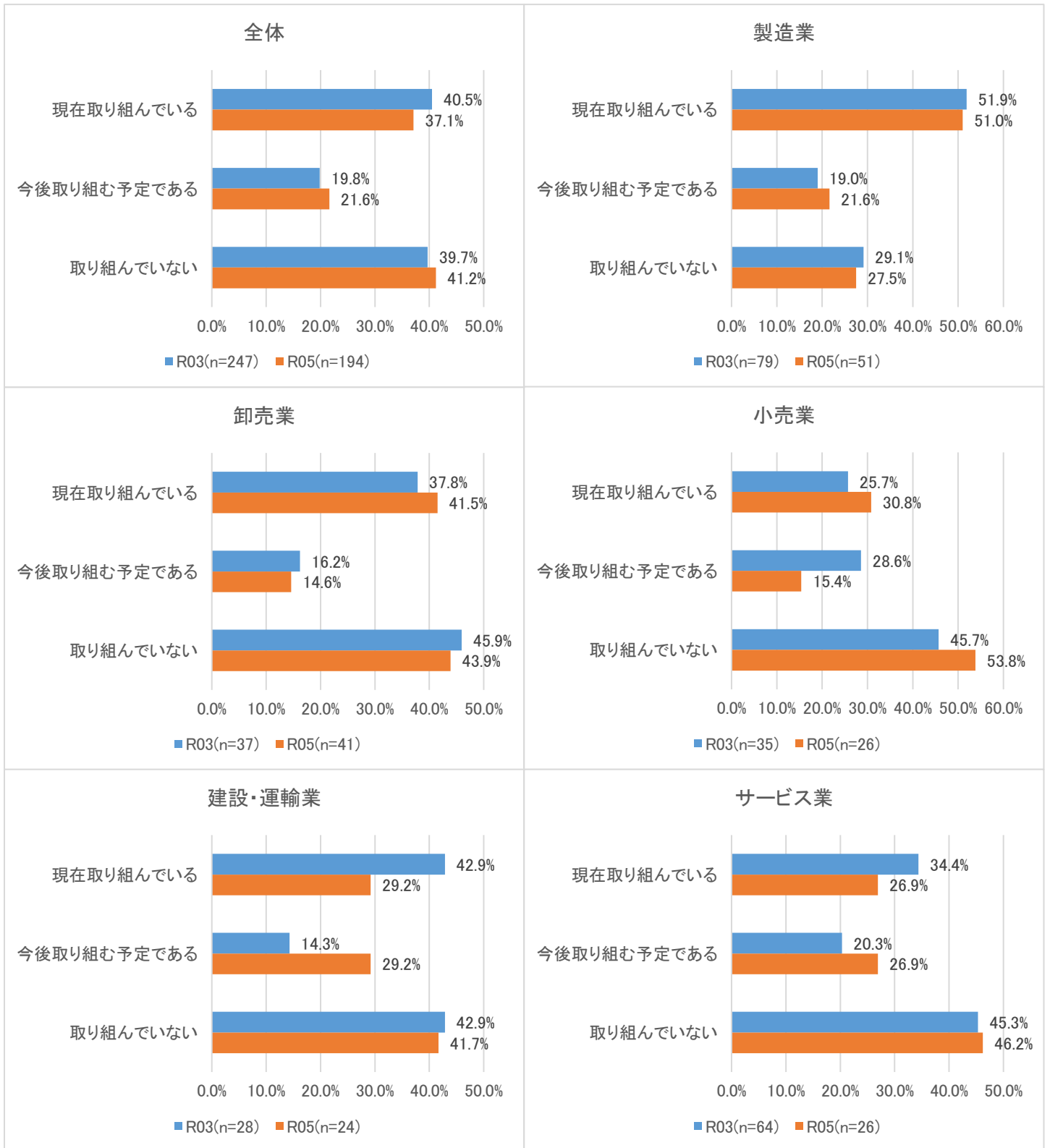
令和5年度では「現在取り組んでいる」「取り組んでいない」と回答した事業者が増加し、「今後取り組む予定である」と回答した事業者が大きく減少(R3:28.6%→R5:15.4%)しています。

・建設・運輸業

令和5年度では「現在取り組んでいる」と回答した事業者が大きく減少(R3:42.9%→R5:29.2%)し、「今後取り組む予定である」と回答した事業者がその分大きく増加(R3:14.3%→R5:29.2%)しています。

・サービス業

令和5年度では「現在取り組んでいる」と回答した事業者が大きく減少(R3:34.4%→R5:26.9%)し、「今後取り組む予定である」と回答した事業者がその分大きく増加(R3:20.3%→R5:26.9%)しています。



コ 生産性向上に取り組む目的（複数回答可）

令和3年度と令和5年度を比較して、大きく事業者の割合が増加した項目は以下のとおりです。

・全体

「コスト削減」 (R3:22.9%→R5:30.7%)

「価格面での競争力強化」 (R3:13.7%→R5:18.4%)

「賃金等の引上げ」 (R3:13.1%→R5:21.1%)

・製造業

「品質面での競争力強化」 (R3:29.8%→R5:47.4%)

「コスト削減」 (R3:24.6%→R5:42.1%)

「価格面での競争力強化」 (R3:17.5%→R5:26.3%)

「賃金等の引上げ」 (R3:17.5%→R5:26.3%)

・卸売業

「コスト削減」 (R3:16.7%→R5:36.0%)

「価格面での競争力強化」 (R3:5.6%→R5:24.0%)

「賃金等の引上げ」 (R3:5.6%→R5:20.0%)

・小売業

「顧客満足度の向上」 (R3:33.3%→R5:50.0%)

「労働時間の削減」 (R3:16.7%→R5:41.7%)

・建設・運輸業

「賃金等の引上げ」 (R3:11.1%→R5:25.0%)

・サービス業

「顧客満足度の向上」 (R3:56.4%→R5:84.6%)

「品質面での競争力強化」 (R3:25.6%→R5:46.2%)

「賃金等の引上げ」 (R3:10.3%→R5:23.1%)

生産性向上に取り組む目的(複数回答可)

項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	R03(n=153)	R05(n=114)	R03(n=57)	R05(n=38)	R03(n=18)	R05(n=25)	R03(n=18)	R05(n=12)	R03(n=18)	R05(n=12)	R03(n=39)	R05(n=13)
顧客満足度の向上	45.8%	43.9%	29.8%	18.4%	61.1%	60.0%	33.3%	50.0%	61.1%	41.7%	56.4%	84.6%
労働時間の削減	32.0%	33.3%	33.3%	36.8%	22.2%	24.0%	16.7%	41.7%	44.4%	33.3%	35.9%	38.5%
品質面での競争力強化	31.4%	32.5%	29.8%	47.4%	61.1%	28.0%	16.7%	8.3%	38.9%	25.0%	25.6%	46.2%
人手不足への対応	24.8%	28.1%	36.8%	34.2%	0.0%	12.0%	16.7%	16.7%	38.9%	33.3%	17.9%	23.1%
コスト削減	22.9%	30.7%	24.6%	42.1%	16.7%	36.0%	38.9%	33.3%	16.7%	8.3%	20.5%	15.4%
価格面での競争力強化	13.7%	18.4%	17.5%	26.3%	5.6%	24.0%	11.1%	8.3%	22.2%	8.3%	10.3%	15.4%
賃金等の引上げ	13.1%	21.1%	17.5%	26.3%	5.6%	20.0%	16.7%	8.3%	11.1%	25.0%	10.3%	23.1%
その他	2.0%	1.8%	1.8%	0.0%	0.0%	4.0%	5.6%	0.0%	0.0%	8.3%	2.6%	0.0%

サ 事業承継・後継者について

・全体

令和5年度では「後継者がいる」と回答した事業者が増加(R3:22.4%→R5:26.6%)し、「廃業を検討している」「まだ考えていない」と回答した事業者が減少しています。

・製造業

令和5年度では「後継者候補がいる」と回答した事業者が減少(R3:24.1%→R5:12.7%)し、「後継者がいる」「後継者候補を探している(探す予定)」「事業譲渡を検討している」と回答した事業者が増加しています。

・卸売業

令和5年度では「後継者がいる」「後継者候補がいる」と回答した事業者が減少し、「事業譲渡を検討している」「まだ考えていない」と回答した事業者が増加しています。

・小売業

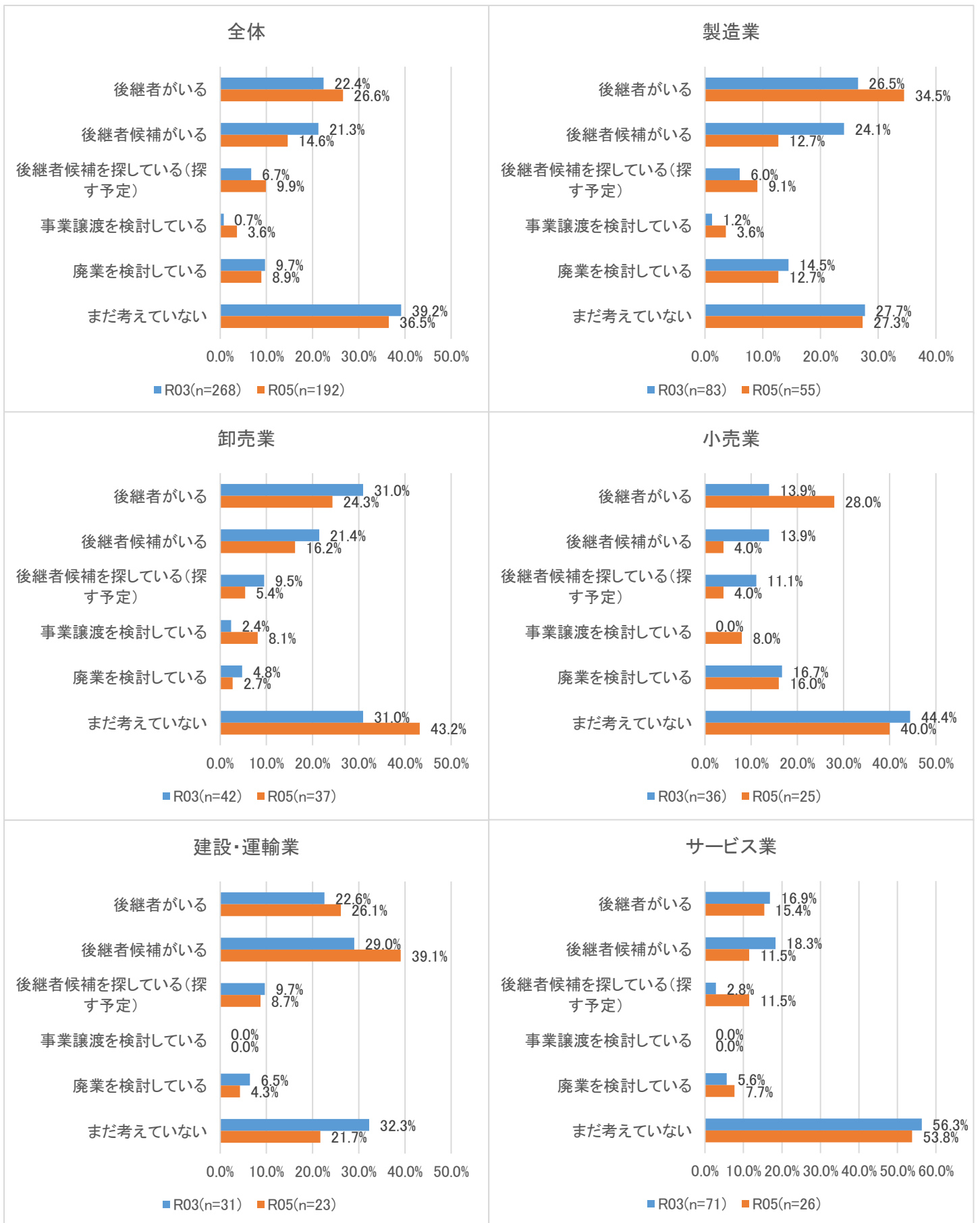
令和5年度では「後継者がいる」と回答した事業者が大きく増加(R3:13.9%→R5:28.0%)し、「事業譲渡を検討している」と回答した事業者もゼロから増加(R3:0.0%→R5:8.0%)しています。

・建設・運輸業

令和5年度では「後継者がいる」「後継者候補がいる」と回答した事業者が増加し、「まだ考えていない」と回答した事業者が減少(R3:32.3%→R5:21.7%)しています。

・サービス業

令和5年度では「後継者候補がいる」と回答した事業者が減少(R3:18.3%→R5:11.5%)し、「後継者候補を探している(探す予定)」と回答した事業者が増加(R3:2.8%→R5:11.5%)しています。



シ 総括

◆景況感

令和3年度と比較すると、令和5年度では③販売（受注）単価のみが「良い」と感じている事業者が大きく増加しています。それ以外の①売上高、②販売（受注）数量、④原材料・商品仕入単価、⑤採算（経常利益）、⑥資金繰りは「ふつう」や「悪い」と感じている事業者が増加しています。特に④原材料・商品仕入単価で「悪い」と感じている事業者が大きく増加（R3:65.6%→R5:84.3%）しています。

◆主要事業の現在の市場環境について

令和3年度と比較すると、令和5年度では「市場は拡大している」と回答した事業者が全体的に減少している中、サービス業のみが「市場は拡大している」と回答した事業者が増加（R3:15.5%→R5:19.2%）しています。また業種別でみると、「市場は縮小している」が増加した業種は、製造業（R3:32.5%→R5:40.0%）、卸売業（R3:42.9%→R5:58.5%）となっています。

◆主要事業の将来性（5～10年先）について

令和3年度と比較すると、令和5年度では全体で「事業の維持・継続はできる」（R3:39.2%→R5:45.0%）、「事業の縮小が見込まれる」（R3:26.9%→R5:29.5%）と回答した事業者が増加しています。また業種別でみると、「事業の縮小が見込まれる」が大きく増加した業種は、卸売業（R3:33.3%→R5:43.9%）、サービス業（R3:17.1%→R5:26.9%）となっています。

◆今後の事業展開について

令和3年度と比較すると、令和5年度では全体では大きな割合の変化はありません。いずれの業種も、「現在の事業内容を軸に継続していきたい」「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」と回答した事業者が多数を占めています。

◆現在の経営上の問題点/課題について（上位5つまで）

令和3年度と比較すると、令和5年度ではサービス業を除く全ての業種で「原材料や商品の仕入単価の上昇」を経営上の問題点/課題として挙げている事業者が増加しています。また、「人件費の上昇」「仕入単価・人件費以外の経費の増加」については全ての業種で増加しています。

◆働き方改革の取り組みについて

令和3年度と比較すると、令和5年度は全体では「取り組んでいる」「現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定」と回答した事業者が増加しており、その分「取り組む予定はない」と回答した事業者が大きく減少(R3:49.0%→R5:37.1%)しています。また業種別でみると、「取り組んでいる」が大きく増加した業種は、製造業(R3:35.0%→R5:47.2%)となっており、「現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定」が大きく増加した業種は、卸売業(R3:12.2%→R5:24.4%)、建設・運輸業(R3:20.0%→R5:33.3%)となっています。

◆生産性向上の取り組みについて

令和3年度と比較すると、令和5年度では全体では大きな割合の変化はありません。また業種別でみると、「今後取り組む予定である」が大きく増加した業種は、建設・運輸業(R3:14.3%→R5:29.2%)、サービス業(R3:20.3%→R5:26.9%)となっています。

◆生産性向上に取り組む目的（複数回答可）

令和3年度と比較すると、令和5年度では全体では「コスト削減」「価格面での競争力強化」「賃金等の引上げ」が増加しています。また業種別でみると、「労働時間の削減」は建設・運輸業以外の全ての業種で、「賃金等の引上げ」は小売業以外の全ての業種で増加しています。

◆事業承継・後継者について

令和3年度と比較すると、令和5年度では全体では「後継者がいる」「後継者候補を探している（探す予定）」「事業譲渡を検討している」と回答した事業者が増加しています。また業種別でみると、「後継者がいる」が大きく増加した業種は、製造業(R3:26.5%→R5:34.5%)、小売業(R3:13.9%→R5:28.0%)となっています。

4 中小企業の課題の整理

(1) SWOT分析

三木市内中小企業の現状及び本審議会の意見を踏まえて、SWOT分析（※1）を行いました。

		プラス要因	マイナス要因
内部環境		強み (Strength) ①支援機関等・市・中小企業サポートセンターが連携した中小企業支援体制 ②中小企業の地域支援拠点である中小企業サポートセンターの存在 ③金物製品などの中小企業の技術力 ④金物卸企業を中心とした輸出入のノウハウ ⑤優れた高速道路網によるアクセスの良さ ⑥三木金物、山田錦、ゴルフ場といった地域資源が豊富	弱み (Weakness) ①事業所数の減少や組合等に所属する組合員の減少 ②労働力人口の減少 ③経営者の高齢化 ④金物製造技術の保存継承のための後継者不足 ⑤企業間の連携が十分でない ⑥金物製品のハイリスク国への輸出 ⑦計画経営を行っている中小企業が少ない ⑧労働環境の改善が十分でない
		機会 (Opportunity) ①中小企業支援施策の充実 ②働き方の多様化 ③市場のグローバル化や外国人労働者の増加 ④企業の海外展開の手法の変化 ⑤ひょうご情報公園都市(第2期)の整備 ⑥2025大阪・関西万博の開催 ⑦DX、GXの進展、SDGsの浸透 ⑧アフターコロナにおける観光入込客数の回復	脅威 (Threat) ①人手不足の深刻化、労働時間規制の厳格化 ②金物製品におけるコロナ禍の好調時からの反動 ③店舗部分の廃業に伴う商店数の減少 ④原材料や人件費、経費の上昇による採算の悪化 ⑤人口の減少に伴う市場の縮小 ⑥いわゆる「ゾンビ企業」の増加 ⑦カントリーリスク ⑧カーボンニュートラルへの対応
外部環境			

(※1)

SWOT分析とは、「強み (Strength)」、「弱み (Weakness)」、「機会 (Opportunity)」、「脅威 (Threat)」の4つの要因を軸に、内部環境及び外部環境の現状を分析し、とるべき戦略を導き出すための手法です。

(2) クロスSWOT分析

次にクロスSWOT分析(※2)を行いました。クロスSWOT分析では、「強み×機会 積極戦略」、「強み×脅威 差別化戦略」、「弱み×機会 弱点改善戦略」、「弱み×脅威 防衛回避・縮小撤退戦略」の4つの戦略別に課題を導き出しました。

	強み(Strength) ①支援機関等・市・中小企業サポートセンターが連携した中小企業支援体制 ②中小企業の地域支援拠点である中小企業サポートセンターの存在 ③金物製品などの中小企業の技術力 ④金物卸企業を中心とした輸出入のノウハウ ⑤優れた高速道路網によるアクセスの良さ ⑥三木金物、山田錦、ゴルフ場といった地域資源が豊富	弱み(Weakness) ①事業所数の減少や組合等に所属する組合員の減少 ②労働力人口の減少 ③経営者の高齢化 ④金物製造技術の保存継承のための後継者不足 ⑤企業間の連携が十分でない ⑥金物製品のハイリスク国への輸出 ⑦計画経営を行っている中小企業が少ない ⑧労働環境の改善が十分でない
機会(Opportunity) ①中小企業支援施策の充実 ②働き方の多様化 ③市場のグローバル化や外国人労働者の増加 ④企業の海外展開の手法の変化 ⑤ひょうご情報公園都市(第2期)の整備 ⑥2025大阪・関西万博の開催 ⑦DX、GXの進展、SDGsの浸透 ⑧アフターコロナにおける観光入込客数の回復	強み×機会 積極戦略 ・中小企業サポートセンターの環境を整備し、相談体制を強化 ・設備投資支援・相談助言促進による企業の経営力、競争力の強化 ・三木金物のブランド力向上、海外展開支援 ・企業誘致の促進	弱み×機会 弱点改善戦略 ・設備投資等による生産性の向上 ・企業の省エネルギーへの支援 ・事業承継への支援強化 ・創業への支援強化 ・計画経営への転換支援
脅威(Threat) ①人手不足の深刻化、労働時間規制の厳格化 ②金物製品におけるコロナ禍の好調時からの反動 ③店舗部分の廃業に伴う商店数の減少 ④原材料や人件費、経費の上昇による採算の悪化 ⑤人口の減少に伴う市場の縮小 ⑥いわゆる「ゾンビ企業」の増加 ⑦カントリーリスク ⑧カーボンニュートラルへの対応	強み×脅威 差別化戦略 ・賃上げや職場環境の改善による企業の魅力向上 ・交流人口の増加による市場の拡大 ・従業員の人材育成への支援 ・地域資源・金物技術を活用した産業活性化	弱み×脅威 防衛回避・縮小撤退戦略 ・空き店舗への出店支援等による商店街の魅力向上 ・シニア世代の人材の活用 ・雇用対策、就労支援 ・企業間連携支援による企業の弱み補完 ・広域マッチングによる後継者の確保 ・職場の環境改善支援 ・金物製造技術者の養成支援

(※2)

クロスSWOT分析とは、「強み(Strength)」、「弱み(Weakness)」、「機会(Opportunity)」、「脅威(Threat)」の4つの要因をクロスさせて、4つの事象ごとに戦略の方向性を導き出すための手法です。

(3) 課題の抽出

クロスSWOT分析の戦略別の課題は、以下のとおりとなりました。

ア 積極戦略の課題

- ・ 中小企業サポートセンターの環境を整備し、相談体制を強化
- ・ 設備投資支援・相談助言促進による企業の経営力、競争力の強化
- ・ 三木金物のブランド力向上、海外展開支援
- ・ 企業誘致の促進

イ 弱点改善戦略の課題

- ・ 設備投資等による生産性の向上
- ・ 企業の省エネルギーへの支援
- ・ 事業承継への支援強化
- ・ 創業への支援強化
- ・ 計画経営への転換支援

ウ 差別化戦略の課題

- ・ 賃上げや職場環境の改善による企業の魅力向上
- ・ 交流人口の増加による市場の拡大
- ・ 従業員の人材育成への支援
- ・ 地域資源・金物技術を活用した産業活性化

エ 防衛回避・縮小撤退戦略の課題

- ・ 空き店舗への出店支援等による商店街の魅力向上
- ・ シニア世代の人材の活用
- ・ 雇用対策、就労支援
- ・ 企業間連携支援による企業の弱み補完
- ・ 広域マッチングによる後継者の確保
- ・ 職場の環境改善支援
- ・ 金物製造技術者の養成支援

5 基本方針

(1) 基本方針

導き出した課題を踏まえ、「第3次 三木市中小企業振興のためのアクションプラン」における基本方針を次のとおり定めます。

- 【基本方針①】 人手不足、事業承継への対応**
【基本方針②】 中小企業の経営力強化
【基本方針③】 市内の市場の拡大

【基本方針①】 人手不足、事業承継への対応

ア 中小企業を取り巻く環境

令和5年度「小規模事業者の経営状況調査」によると、市内の事業者の内、54.5%の事業者が、「人材・人員確保」を現在の経営上の問題点/課題として挙げています。

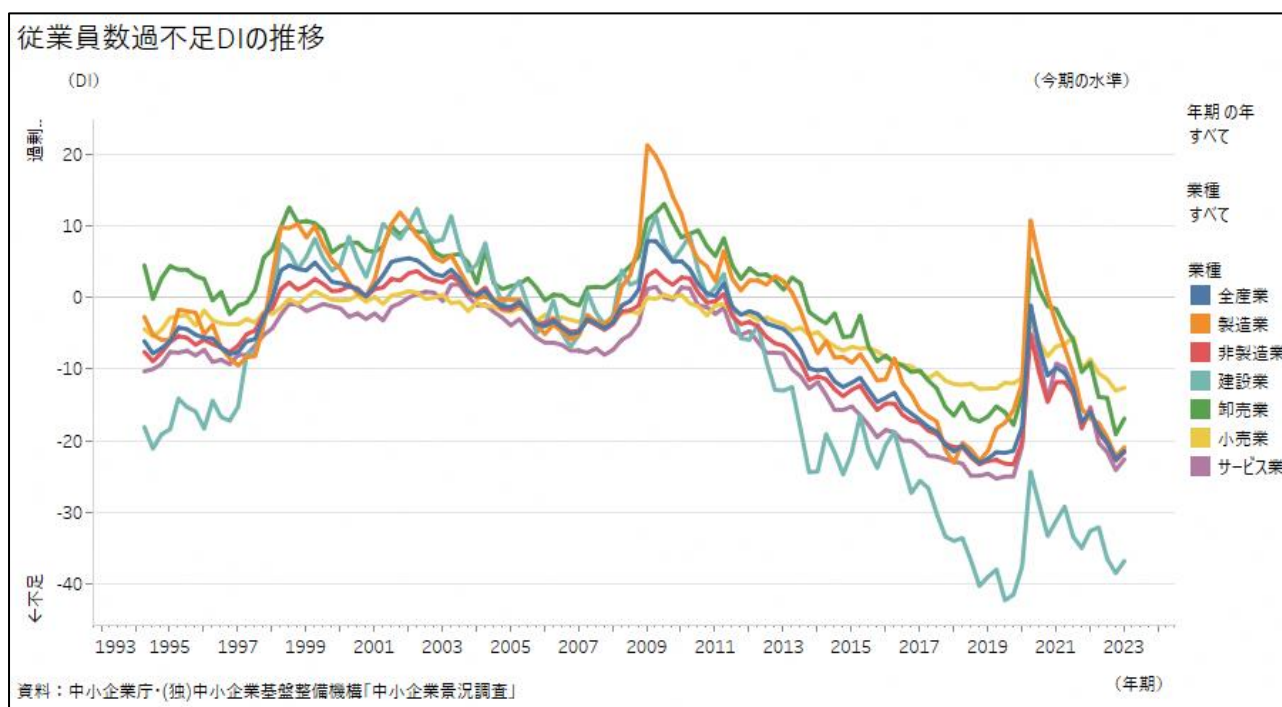
現在の経営上の問題点/課題について(上位5つまで)

項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	R03(n=261)	R05(n=200)	R03(n=79)	R05(n=55)	R03(n=42)	R05(n=41)	R03(n=36)	R05(n=26)	R03(n=31)	R05(n=25)	R03(n=69)	R05(n=26)
人材・人員確保	52.1%	54.5%	54.4%	58.2%	52.4%	53.7%	30.6%	38.5%	80.6%	76.0%	49.3%	46.2%
原材料や商品の仕入単価の上昇	46.4%	60.0%	64.6%	72.7%	54.8%	63.4%	47.2%	61.5%	45.2%	84.0%	23.2%	23.1%
販売促進・販路開拓、または営業活動	46.0%	47.5%	39.2%	43.6%	59.5%	58.5%	52.8%	53.8%	29.0%	36.0%	50.7%	46.2%
業務の効率化	34.1%	29.0%	34.2%	29.1%	31.0%	34.1%	27.8%	15.4%	35.5%	20.0%	39.1%	34.6%
建物・設備等の老朽化	28.4%	27.0%	40.5%	38.2%	14.3%	9.8%	27.8%	34.6%	16.1%	28.0%	29.0%	19.2%
新製品・サービスの開発	26.1%	26.0%	29.1%	40.0%	35.7%	39.0%	16.7%	26.9%	9.7%	0.0%	29.0%	11.5%
既存の製品・サービスの改善	18.8%	17.0%	11.4%	12.7%	19.0%	24.4%	22.2%	19.2%	6.5%	8.0%	30.4%	23.1%
人件費の上昇	18.4%	33.0%	21.5%	25.5%	14.3%	22.0%	11.1%	38.5%	25.8%	64.0%	13.0%	26.9%
資金繰り	18.4%	18.5%	19.0%	20.0%	23.8%	12.2%	22.2%	23.1%	19.4%	24.0%	11.6%	19.2%
事業承継・廃業・M&A・人材育成	18.4%	11.0%	15.2%	3.6%	16.7%	9.8%	25.0%	23.1%	25.8%	20.0%	17.4%	11.5%
自社の強みの把握・活用	17.2%	17.5%	7.6%	21.8%	16.7%	7.3%	25.0%	19.2%	12.9%	20.0%	27.5%	19.2%
仕入単価・人件費以外の経費の増加	15.7%	37.0%	15.2%	38.2%	16.7%	36.6%	19.4%	46.2%	19.4%	40.0%	13.0%	34.6%
ITの利活用(キャッシュレス対応等)	6.9%	6.0%	3.8%	1.8%	4.8%	9.8%	11.1%	7.7%	3.2%	0.0%	10.1%	11.5%
ブランディング	6.5%	4.5%	2.5%	1.8%	4.8%	9.8%	13.9%	0.0%	9.7%	8.0%	7.2%	3.8%
災害・減災対策	1.9%	2.0%	1.3%	1.8%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	4.0%	4.3%	7.7%
その他	3.1%	1.5%	2.5%	3.6%	2.4%	2.4%	2.8%	0.0%	3.2%	0.0%	4.3%	0.0%

出展: 令和5年度 小規模事業者の経営状況調査(三木商工会議所、三木市)

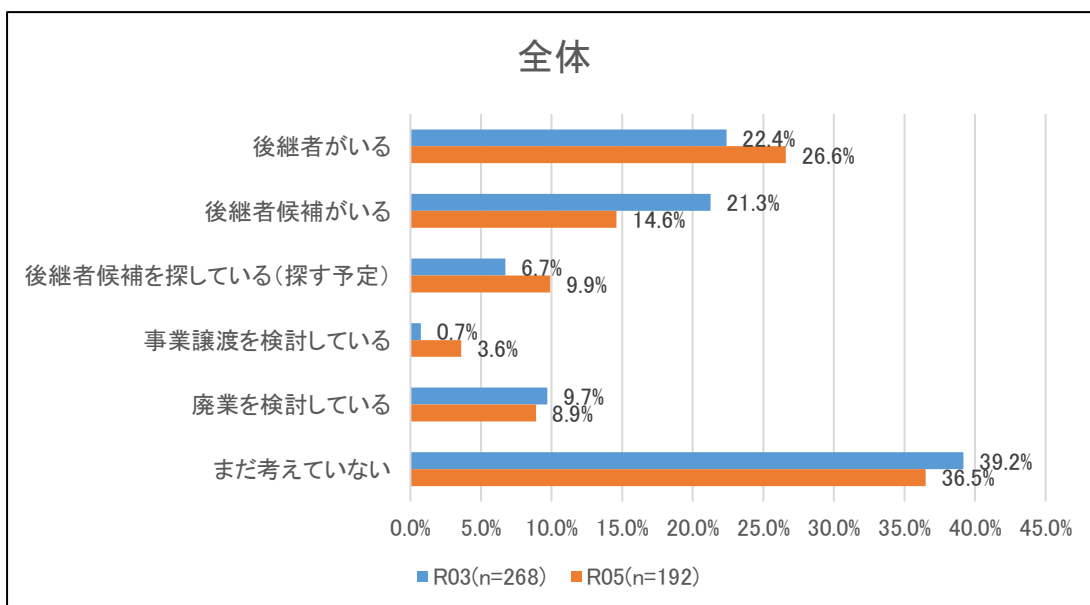
また、中小企業庁の2023年版中小企業白書によると、「足元では、いずれの業種も従業員数過不足DIはマイナスとなっており、中小企業の人手不

足感は強くなっている。」と分析されており、人手不足への対策を進める必要があります。



出展：中小企業の基礎データ(中小企業庁ホームページ)

一方、事業承継については、令和5年度「小規模事業者の経営状況調査」によると、市内の事業者の内、「廃業を検討している」と回答した事業者が8.9%、「まだ考えていない」と回答した事業者が36.5%であり、この層に事業承継に意識を向けるきっかけを作ることが必要です。また、三木市の地場産業である金物産業の特徴として、現在も昔ながらの製法で多種多様な刃物が製造されており、この技術を次の世代へどう引き継いでいくのかという点も課題となっています。



出展: 令和5年度 小規模事業者の経営状況調査(三木商工会議所、三木市)

イ クロスSWOT分析により抽出した課題

この基本方針に合致する課題は、次のとおりです。

【基本方針①】 人手不足・事業承継への対応

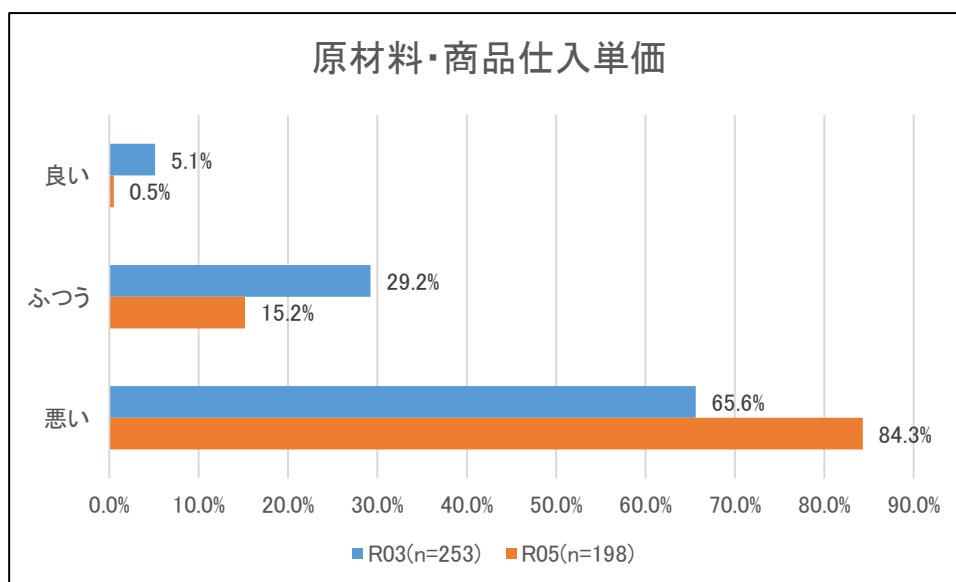
- ・ 賃上げや職場環境の改善による企業の魅力向上
- ・ 職場の環境改善支援
- ・ シニア世代の人材の活用
- ・ 雇用対策、就労支援
- ・ 事業承継への支援強化
- ・ 広域マッチングによる後継者の確保
- ・ 金物製造技術者の養成支援

【基本方針②】 中小企業の経営力強化

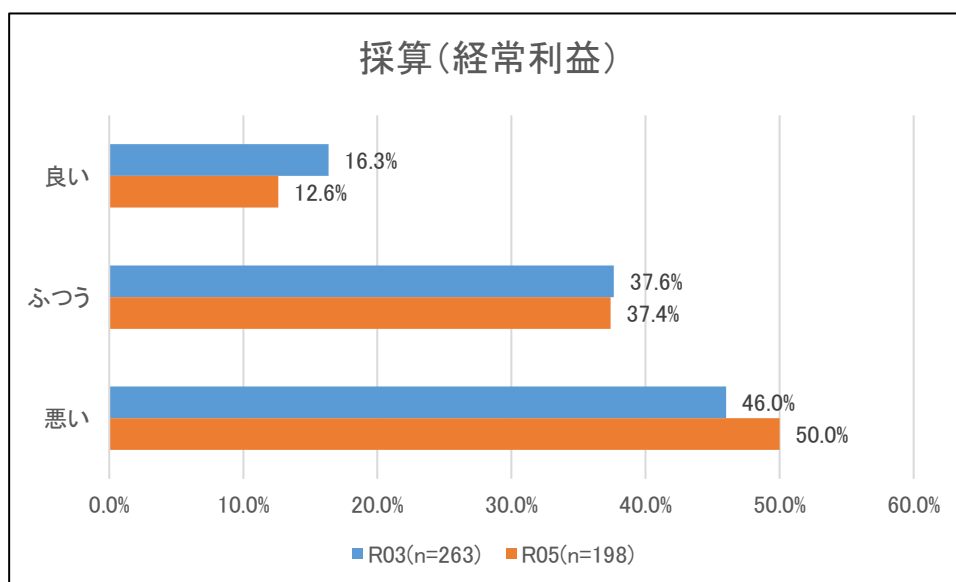
ア 中小企業を取り巻く環境

令和5年度「小規模事業者の経営状況調査」によると、市内の事業者の内、

84. 3%の事業者が「原材料・商品仕入単価が上昇している」と回答しています。また、50.0%の事業者が「採算（経常利益）」悪いと回答しており、物価の高騰が経営に影響を及ぼしていることが推測できるため、この厳しい状況を乗り切ろうとする中小企業の取り組みを支援する必要があります。



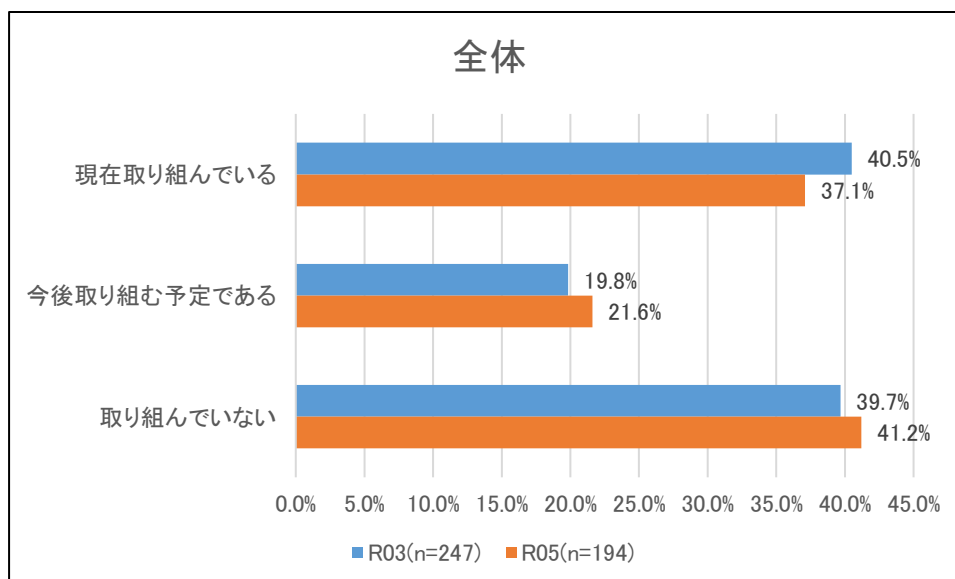
出展：令和5年度 小規模事業者の経営状況調査（三木商工会議所、三木市）



出展：令和5年度 小規模事業者の経営状況調査（三木商工会議所、三木市）

また、市内の事業者の内、生産性向上の取り組みについて、37.1%の事業者が「現在取り組んでいる」、21.6%の事業者が「今後取り組む予定で

ある」と回答しています。生産性向上に取り組む目的は、「顧客満足度の向上」が43.9%、「労働時間の削減」が33.3%、「品質面での競争力強化」が32.5%の事業者がそれぞれ回答しており、これらの生産性向上の取り組みを支援していく必要があります。



出展: 令和5年度 小規模事業者の経営状況調査(三木商工会議所、三木市)

生産性向上に取り組む目的(複数回答可)

項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	R03(n=153)	R05(n=114)	R03(n=57)	R05(n=38)	R03(n=18)	R05(n=25)	R03(n=18)	R05(n=12)	R03(n=18)	R05(n=12)	R03(n=39)	R05(n=13)
顧客満足度の向上	45.8%	43.9%	29.8%	18.4%	61.1%	60.0%	33.3%	50.0%	61.1%	41.7%	56.4%	84.6%
労働時間の削減	32.0%	33.3%	33.3%	36.8%	22.2%	24.0%	16.7%	41.7%	44.4%	33.3%	35.9%	38.5%
品質面での競争力強化	31.4%	32.5%	29.8%	47.4%	61.1%	28.0%	16.7%	8.3%	38.9%	25.0%	25.6%	46.2%
人手不足への対応	24.8%	28.1%	36.8%	34.2%	0.0%	12.0%	16.7%	16.7%	38.9%	33.3%	17.9%	23.1%
コスト削減	22.9%	30.7%	24.6%	42.1%	16.7%	36.0%	38.9%	33.3%	16.7%	8.3%	20.5%	15.4%
価格面での競争力強化	13.7%	18.4%	17.5%	26.3%	5.6%	24.0%	11.1%	8.3%	22.2%	8.3%	10.3%	15.4%
賃金等の引上げ	13.1%	21.1%	17.5%	26.3%	5.6%	20.0%	16.7%	8.3%	11.1%	25.0%	10.3%	23.1%
その他	2.0%	1.8%	1.8%	0.0%	0.0%	4.0%	5.6%	0.0%	0.0%	8.3%	2.6%	0.0%

出展: 令和5年度 小規模事業者の経営状況調査(三木商工会議所、三木市)

経済センサス活動調査、工業統計調査をベースに三木市が独自集計したところによると、金物関連製造業の事業所数は令和2年度の71件から令和3年度は67件と減少しているものの、産業分類別出荷額は令和2年度の265億円から令和3年度は281億円と増加しています。

また、三木商工会議所貿易部会の集計によると、三木金物製品の輸出高は、コロナ禍前の平成30年度が46億円、コロナ禍の令和4年度で57億円となっており、新型コロナウイルス感染症の発生時から特需の状況にありまし

たが、今後この好調からの反動に対応していく必要があります。

三木市 製造業 事業所数、従業者数、出荷額の推移

製造品細分類区分	R01			R02			R03		
	事業所数	従業者数 (人)	産業分類別出 荷額(万円)	事業所数	従業者数 (人)	産業分類別出 荷額(万円)	事業所数	従業者数 (人)	産業分類別出 荷額(万円)
食料品	13	1,394	3,876,401	13	1,274	3,708,871	15	1,155	4,461,871
飲料・たばこ・飼料	1	9	×	1	5	×	2	20	×
繊維工業品	4	48	17,201	4	40	16,121	4	76	108,020
木材・木製品	7	130	470,351	6	103	446,854	6	146	590,851
一般製材等	2	106	×	1	78	×	3	133	575,943
他に分類されない木製品	5	24	×	5	25	×	3	13	14,908
家具・装備品	2	46	×	2	37	×	4	54	106,183
パルプ・紙・紙加工品	10	378	669,701	10	375	671,550	12	400	736,649
印刷・同関連品	5	64	135,137	4	54	130,369	3	47	69,968
化学工業製品	3	360	2,436,089	3	322	2,378,375	6	363	2,394,213
石油精製品・潤滑油等	-	-	-	-	-	-	1	9	×
プラスチック製品	10	340	751,305	9	331	742,181	7	185	732,728
ゴム製品	3	95	154,635	4	122	207,201	2	78	×
なめし皮・同製品・毛皮	1	39	-	1	35	×	1	34	×
窯業・土石製品	4	52	132,494	3	43	77,406	4	51	67,742
鉄鋼	8	125	563,896	7	121	490,705	4	68	383,131
非鉄金属	3	105	520,803	3	98	473,705	4	105	398,893
金属製品	85	1,716	2,707,286	87	1,773	2,681,566	84	1,676	2,654,064
※機械刃物	7	115	160,973	7	114	165,410	8	191	313,404
※利器工器具・手道具	28	530	780,488	32	615	807,416	21	430	670,518
※作業工具	3	90	128,889	3	87	135,221	6	124	158,838
※手引のこぎり・のこ刃	9	267	490,047	7	247	475,925	11	292	515,540
※農業用器具	7	112	143,351	7	113	132,874	4	82	156,710
※建設用金属製品	6	69	145,205	5	56	129,698	8	114	160,911
建築用金属製品	2	35	×	2	37	×	2	24	×
製缶板金	9	164	260,730	8	157	244,157	6	88	143,129
金属プレス製品	2	67	×	2	69	×	1	7	×
金属製品塗装	1	8	×	1	8	×	2	25	×
金属彫刻	1	4	×	1	4	×	1	4	×
電気めっき	2	53	×	1	7	×	1	7	×
金属熱処理	2	108	×	3	110	101,475	3	131	135,511
その他金属製品	6	94	262,538	8	149	258,226	10	157	263,855
はん用機械器具	5	241	554,733	5	235	477,350	8	241	649,469
生産用機械器具	28	1,028	2,059,759	27	979	2,073,366	26	983	1,988,407
※農業用機械	6	178	261,823	6	167	276,794	5	146	253,290
※機械工具	4	252	511,053	4	251	524,664	4	273	580,959
その他生産用機械器具	18	598	1,286,883	17	561	1,271,908	17	564	1,154,158
業務用機械器具	1	4	×	1	5	×	2	189	×
電子部品・デバイス・電子回路	-	-	169,745	-	-	95,849	1	4	×
電気機械器具	4	71	799,932	4	88	735,993	5	80	805,493
情報通信機械器具	1	498	×	1	511	×	1	505	×
輸送機械器具	10	591	2,167,712	9	636	2,247,352	13	602	3,138,393
その他製品	5	53	179,251	4	35	177,820	6	199	256,672
その他収入	-	-	356,424	-	-	379,569	-	-	1,165,120
総合計	213	7,387	20,175,238	208	7,222	19,470,749	221	7,270	22,856,393
※金物関連計	70	1,613	2,621,829	71	1,650	2,648,002	67	1,652	2,810,170
※金物関連の割合	32.9%	21.8%	13.0%	34.1%	22.8%	13.6%	30.3%	22.7%	12.3%

出典：経済センサス活動調査、工業統計調査（従業者4人以上）をベースに三木市による独自集計

※金物関連（任意設定）

任意設定されていない品目区分の中に金物もある可能性があります、

詳細に分類できないため、金物に含めておりません。

三木金物製品 輸出高 推移

単位:千円

年度	金額		為替レート (¥/\$)年平均
	金物製品	金物製品以外 含む総輸出額	
H25	3,660,202	3,728,887	97.68
H26	4,155,048	4,226,841	105.77
H27	4,470,019	4,536,173	121.08
H28	4,298,371	4,394,706	108.77
H29	4,585,853	4,671,095	112.13
H30	4,671,900	4,764,063	110.41
R01	4,566,217	4,663,740	108.99
R02	5,038,864	5,137,071	106.73
R03	6,069,259	6,167,728	109.88
R04	5,764,296	5,835,566	131.56

出典:三木商工会議所 貿易部会

※円レートは日銀調べ

イ クロスSWOT分析により抽出した課題

この基本方針に合致する課題は、次のとおりです。

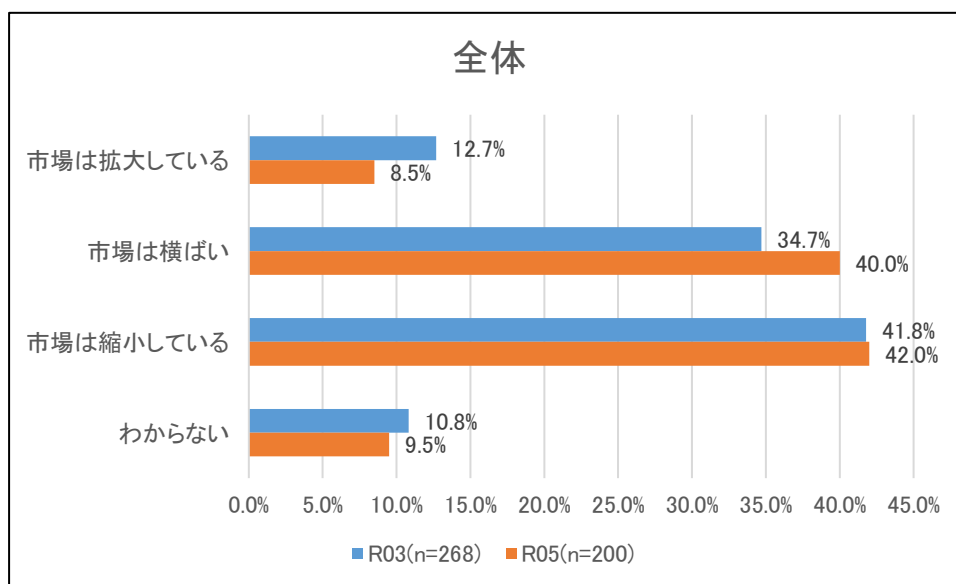
【基本方針②】 中小企業の経営力強化

- ・ 中小企業サポートセンターの環境を整備し、相談体制を強化
- ・ 設備投資支援・相談助言促進による企業の経営力、競争力の強化
- ・ 設備投資等による生産性の向上
- ・ 企業の省エネルギーへの支援
- ・ 計画経営への転換支援
- ・ 従業員の人材育成への支援
- ・ 企業間連携支援による企業の弱み補完
- ・ 三木金物のブランド力向上、海外展開支援

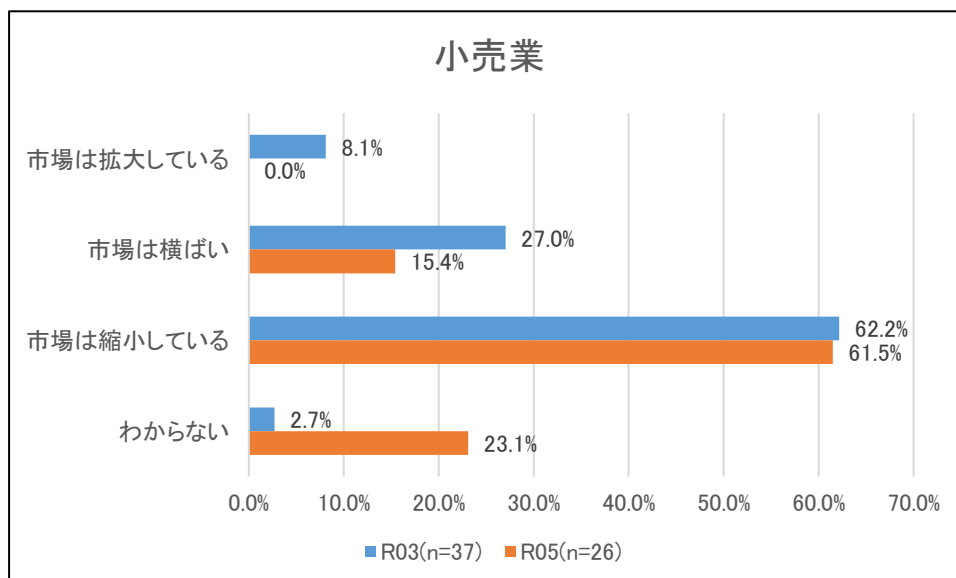
【基本方針③】 市内の市場の拡大

ア 中小企業を取り巻く環境

令和5年度「小規模事業者の経営状況調査」によると、市内の事業者の内、主要事業の現在の市場環境について、42.0%の事業者が「市場は縮小している」と回答しています。特に小売業のみの集計では、61.5%の事業者が「市場は縮小している」と回答していることから、地域の需要で売り上げが左右されるような、地域内を主な商圈とする事業者への支援が必要です。



出展：令和5年度 小規模事業者の経営状況調査(三木商工会議所、三木市)



出展：令和5年度 小規模事業者の経営状況調査(三木商工会議所、三木市)

三木市商店街連合会が集計した資料によると、令和4年度の実質空き店舗率（貸出可能店舗/（営業店舗＋貸出可能店舗））は、三木地区の明盛商店街で9.4%、緑が丘地区のサンロード商店街で6.5%となっています。数値は年々改善傾向にありますが、引き続きこれらの商店街を中心に空き店舗対策を進めていく必要があります。

三木市 商店街別 空き店舗 推移

商店街名	年度	商店数	空き店舗数	営業店舗数	貸出可能店舗数	貸出不可店舗数	空き店舗率	※実質空き店舗率
ナメラ商店街 (三木地区)	H30	25	9	16	0	9	36.0%	0.0%
	R01	21	10	11	1	9	47.6%	8.3%
	R02	19	12	7	1	11	63.2%	12.5%
	R03	17	10	7	0	10	58.8%	0.0%
	R04	16	9	7	0	9	56.3%	0.0%
明盛商店街 (三木地区)	H30	38	7	31	7	0	18.4%	18.4%
	R01	37	7	30	4	3	18.9%	11.8%
	R02	36	8	28	4	4	22.2%	12.5%
	R03	36	8	28	4	4	22.2%	12.5%
	R04	36	7	29	3	4	19.4%	9.4%
プリンスロード商店街 (自由が丘)	H30	10	0	10	0	0	0.0%	0.0%
	R01	10	2	8	0	2	20.0%	0.0%
	R02	15	2	13	0	2	13.3%	0.0%
	R03	15	2	13	0	2	13.3%	0.0%
	R04	15	2	13	0	2	13.3%	0.0%
大和名店街 (緑が丘)	H30	27	3	24	1	2	11.1%	4.0%
	R01	27	4	23	1	3	14.8%	4.2%
	R02	33	3	30	0	3	9.1%	0.0%
	R03	32	3	29	0	3	9.4%	0.0%
	R04	31	2	29	0	2	6.5%	0.0%
サンロード商店街 (緑が丘)	H30	53	10	43	6	4	18.9%	12.2%
	R01	53	8	45	4	4	15.1%	8.2%
	R02	54	9	45	3	6	16.7%	6.3%
	R03	52	9	43	5	4	17.3%	10.4%
	R04	49	6	43	3	3	12.2%	6.5%
合計値 (商店街全体)	H30	153	29	124	14	15	19.0%	10.1%
	R01	148	31	117	10	21	20.9%	7.9%
	R02	157	34	123	8	26	21.7%	6.1%
	R03	152	32	120	9	23	21.1%	7.0%
	R04	147	26	121	6	20	17.7%	4.7%

出典: 三木市商店街連合会

※実質空き店舗率＝貸出可能店舗/（営業店舗＋貸出可能店舗）

経済センサス活動調査によると、事業所数は平成28年度の3,254件から、令和3年度は3,094件と減少しています。事業所の減少は地域の活力の低下につながりかねないことから、これを防ぐためにも創業支援や後継者がいない事業所の引き継ぎ支援を進めていく必要があります。

三木市内事業所数・従業者数の推移

年度	事業所数	従業員数(人)
平成11年	3,768	31,756
平成13年	4,136	33,984
平成16年	3,864	32,583
平成18年	3,746	33,167
平成21年	3,650	34,602
平成24年	3,369	32,887
平成26年	3,368	33,804
平成28年	3,254	34,347
令和3年	3,094	35,072

出典:経済センサス基礎調査、活動調査

令和8年度の一部分譲をめざし、ひょうご情報公園都市第2期工区の整備が県市協調で計画が進められています。市内への経済波及や雇用創出の実現のため、企業誘致策について検討する必要があります。

イ クロスSWOT分析により抽出した課題

この基本方針に合致する課題は、次のとおりです。

【基本方針③】市内の市場の拡大

- ・ 空き店舗への出店支援等による商店街の魅力向上
- ・ 交流人口の増加による市場の拡大
- ・ 地域資源・金物技術を活用した産業活性化
- ・ 創業への支援強化
- ・ 企業誘致の促進

6 具体的な施策

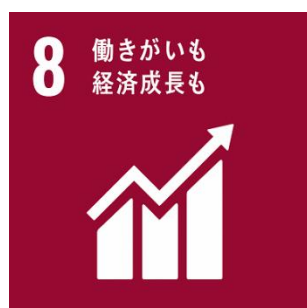
基本方針及びクロスSWOT分析で導いた課題ごとに、次のとおり取り組む施策を整理しました。施策の実施に当たっては、国、兵庫県その他の機関との連携を図り、その協力を得ながら、中小企業者、大企業者、経済団体等、市民及び市が一体となって施策を推進します。

また、三木市中小企業振興条例第4条では、「市は、前条の基本方針に基づき、実施計画を定め、次に掲げる施策を実施するものとする。」と規定されていることから、同条例に定める7つの施策のどの施策に該当するかどうかも含めて記載します。

(参考) 三木市中小企業振興条例第4条に規定する7つの施策

- ① 経営の革新及び経営基盤の強化並びに創業を促進するための施策
- ② 新たな産業を創出するための施策
- ③ 技術力、経営力の高度化を促進するための施策
- ④ 市内経済の循環を促進するための施策
- ⑤ 社会経済情勢の変化への適応を円滑化するための施策
- ⑥ 情報収集及び発信を促進するための施策
- ⑦ 雇用の安定及び人材を育成するための施策

第3次三木市中小企業振興のためのアクションプランで取り組む施策については、SDGsの17のゴールのうち、「8 働きがいも経済成長も」「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」の2つのゴールと関連が深いことから、施策の推進を通じて、SDGsの実現もめざしていくこととします。



(1) 基本方針① 人手不足、事業承継への対応

ア 賃上げや職場環境の改善による企業の魅力向上

事業名	事業概要	年間目標	7つの施策
職場環境の改善支援	空調設備やトイレ改修等の職場環境のハード面の改善を支援し、中小企業の魅力向上を図り、人材の確保につなげます。	制度設計、予算措置後に目標を設定	⑤、⑦
奨学金返済支援	従業員への奨学金返済支援制度を設ける中小企業を支援し、若年者の地元への就職促進及び中小企業の人材確保を図ります。	制度設計、予算措置後に目標を設定	⑤、⑦
ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を推進するため、ひょうご仕事と生活センターの情報誌等の啓発資料を市内事業所に配布し、普及啓発を図ります。	配布回数 4回	⑦

イ 職場の環境改善支援

事業名	事業概要	年間目標	7つの施策
【再掲】 職場環境の改善支援	【再掲】 空調設備やトイレ改修等の職場環境のハード面の改善を支援し、中小企業の魅力向上を図り、人材の確保につなげます。	【再掲】 制度設計、予算措置後に目標を設定	⑤、⑦

ウ シニア世代の人材の活用

事業名	事業概要	年間目標	7つの施策
合同就職面接会の実施	関係機関と連携し、合同就職面接会を開催することにより地域の雇用の確保・拡大を図ります。	面接会の開催 2回	⑦
ふるさとハローワーク相談窓口の運営	ハローワーク西神と連携してふるさとハローワークを引き続き運営し、市民の就労を推進します。	職業紹介成功率(採用/照会) 23%	⑦

エ 雇用対策、就労支援

事業名	事業概要	年間目標	7つの施策
兵庫労働局と連携した雇用対策、就労支援	兵庫労働局と三木市とで雇用対策協定を締結し、厚労省関連助成金や高年齢者雇用安定法の周知・啓発を行うなど、雇用対策、就労支援を進めます。	雇用対策協定締結後に目標を設定	⑦
【再掲】 合同就職面接会の実施	【再掲】 関係機関と連携し、合同就職面接会を開催することにより地域の雇用の確保・拡大を図ります。	【再掲】 面接会の開催 2回	⑦
【再掲】 ふるさとハローワーク相談窓口の運営(再掲)	【再掲】 ハローワーク西神と連携してふるさとハローワークを引き続き運営し、市民の就労を推進します。	【再掲】 職業紹介成功率(採用/照会) 23%	⑦

オ 事業承継への支援強化

事業名	事業概要	年間目標	7つの施策
事業承継計画の策定支援	市内の事業所数が減少する中、後継者の不在を理由とした廃業を食い止めるため、事業承継計画の策定を支援し、事業承継を促すきっかけを作ります。	制度設計、予算措置後に目標を設定	⑤
事業承継の伴走型支援	中小企業サポートセンターによる企業訪問において、事業承継を重点テーマとして取り組みます。近い将来事業承継の必要性が見込まれる事業者を訪問し、事業承継に対する意識の高揚を図ります。	訪問件数 100件	⑤
M&A等の事業承継の取り組みへの支援	実際に承継する段階の中小企業に対して、中小企業サポートセンターにおいて、事業承継の手法や税制、補助制度などの相談支援を行います。	相談件数 60件	⑤

カ 広域マッチングによる後継者の確保

事業名	事業概要	年間目標	7つの施策
後継者候補と中小企業とのマッチング	兵庫県事業承継・引継支援センター等の専門機関と連携を図り、後継者と後継者不在の中小企業とのマッチングを進めます。	制度設計、予算措置後に目標を設定	⑤

キ 金物製造技術者の養成支援

事業名	事業概要	年間目標	7つの施策
三木金物製造技術の後継者育成	事業所及び事業所において製造技術の修得のための研修を受けようとする者を支援することにより、後継者の育成とともに、伝統的な製造技術の保存継承を図ります。	支援件数 2件	⑤
技術継承セミナーの開催	三木工業協同組合が実施する技能継承セミナーを支援し、三木金物の伝統的技術の継承を図ります。	開催回数 96回	⑤
文化財道具鍛冶サミットの開催	産地や世代、業種を超えた金物に関わる職人の声を結集し、文化的側面から必要性を発信する場を設け、部品職人および関連事業者の高齢化と後継者不足により、将来の存続が危惧される三木金物を次世代に残します。	制度設計、予算措置後に目標を設定	⑥

(2) 基本方針② 中小企業の経営力強化

ア 中小企業サポートセンターの環境を整備し、相談体制を強化

事業名	事業概要	年間目標	7つの施策
中小企業サポートセンターの相談体制の強化	サンライフ三木の長寿命化工事に合わせ、中小企業サポートセンターの移転及び相談用の個室の設置や執務環境を改善することにより、相談者が利用しやすい環境を整備します。	制度設計、予算措置後に目標を設定	①、③

イ 設備投資支援・相談助言促進による企業の経営力、競争力の強化

事業名	事業概要	年間目標	7つの施策
先端設備等導入計画の認定	固定資産税の特例や金融支援を受けることができる先端設備等導入計画の認定を推進し、設備導入を促進することにより、企業の経営力の強化を図ります。	計画の認定 20件	①、③
経営革新設備投資促進事業	中小企業が導入する設備の費用の一部を支援し、企業の経営の革新を促進します。	補助件数 25件	①、③
デジタル技術活用促進支援事業	デジタル技術を活用する中小企業を支援し、生産性の向上や働き方改革、人材不足対策を促進します。	制度設計、予算措置後に目標を設定	①、③
中小企業特許検討取得助成金	特許権等の取得を行おうとする中小企業を支援し、企業の新製品や新技術の開発の促進を図ります。	支援件数 5件	③

ウ 三木金物のブランド力向上、海外展開支援

事業名	事業概要	年間目標	7つの施策
三木金物のブランディングの推進	金物産業の海外展開や三木金物のホームページの活用、地域団体商標「三木金物」の活用を支援することにより、世界に向けて三木金物を発信し、三木金物のブランド化を推進します。	予算措置後に目標を設定	⑥
金物鷲と昇龍の共同出展 (大阪・関西万博 金物鷲展示事業)	2025年大阪・関西万博にて三木金物『金物鷲』と越前刃物『昇龍』との合同展示することにより、世界に向けて「越前打刃物」と「三木金物」の伝統的工芸品としての魅力と産地の魅力を発信し、来場者のSNSでの拡散による知名度向上や周遊観光・インバウンドの獲得を図ります。	制度設計、予算措置後に目標を設定	⑥

エ 設備投資等による生産性の向上

事業名	事業概要	年間目標	7つの施策
【再掲】 先端設備等導入計画の認定	【再掲】 固定資産税の特例や金融支援を受けることができる先端設備等導入計画の認定を推進し、中小企業の労働生産性の向上を図ります。	【再掲】 計画の認定 20件	①、③
【再掲】 経営革新設備投資促進事業	【再掲】 中小企業が導入する設備の費用の一部を支援し、経営の革新を目的とした設備の導入を促進することにより、企業の生産性の向上を図ります。	【再掲】 補助件数 25件	①、③
【再掲】 デジタル技術活用促進支援事業	【再掲】 デジタル技術を活用する中小企業を支援し、生産性の向上や働き方改革、人材不足対策を促進します。	【再掲】 制度設計、予算措置後に目標を設定	①、③

オ 企業の省エネルギーへの支援

事業名	事業概要	年間目標	7つの施策
省エネルギー設備導入の支援	既存設備を省エネルギー設備へ更新する事業者を支援することにより、エネルギーに係るコストを削減し、事業者の生産性の向上を図ります。	制度設計、予算措置後に目標を設定	①、③

カ 計画経営への転換支援

事業名	事業概要	年間目標	7つの施策
経営計画の策定支援	経営計画の策定を支援することにより、中小企業の将来の方向性を明確にし、企業の計画的な経営を図ります。	制度設計、予算措置後に目標を設定	①

キ 従業員の人材育成への支援

事業名	事業概要	年間目標	7つの施策
中小企業の人材育成への支援	経営者や従業員が人材育成を目的として受講する中小企業に関連のある公開講座等の経費の一部を支援し、企業の人材育成と発展を図ります。	補助件数 10件 又は 5社	⑦

ク 企業間連携支援による企業の弱み補完

事業名	事業概要	年間目標	7つの施策
企業間の連携の推進	新製品の開発や製造工程の共同化など、企業間連携の取り組みを支援することにより企業間で共通する経営課題に連携して取り組む環境を整備します。	制度設計、予算措置後に目標を設定	①、②

(3) 基本方針③ 市内の市場の拡大

ア 企業誘致の促進

事業名	事業概要	年間目標	7つの施策
企業誘致促進事業	新たに整備予定のひょうご情報公園都市(第2期)等への企業立地をめざして企業誘致促進策を検討し、地域の産業振興と雇用の確保を図ります。	制度設計、予算措置後に目標を設定	②、④

イ 創業への支援強化

事業名	事業概要	年間目標	7つの施策
創業セミナーの開催	経営、財務、販路開拓、人材育成の4つの知識が身につく、ビジネスプランの作り方やプレゼンテーションも学ぶことのできる起業ビジネスプラン塾を開催し、地域の創業を後押しします。また、プラン塾OBとの交流会を開催し、創業希望者のモチベーション高揚につなげます。	セミナー開催回数 5回	①、②
中小企業サポートセンターによる創業相談	創業相談全般に加え、起業ビジネスプラン塾のアフターフォローも行い、創業希望者に伴走型の支援を行います。	創業実現者数 10人	①、②
創業に要する経費への支援	創業又は第2創業をめざす者に対し、創業に必要な経費の一部を支援し、創業しやすい環境を整備することにより、地域需要の創出と地域経済の活性化を図ります。	補助件数 6件	①、②

ウ 交流人口の増加による市場の拡大

事業名	事業概要	年間目標	7つの施策
金物を含めた地場産業イベントの開催	三木金物まつりや金物フェア、鍛冶でっせなどの地場産業イベントを開催し、三木の産業と企業とをPRし、持続的な三木市への誘客を図ります。	開催回数 ・三木金物まつり、金物フェア 1回 ・鍛冶でっせ 1回	④、⑥

エ 地域資源・金物技術を活用した産業活性化

事業名	事業概要	年間目標	7つの施策
【再掲】 金物を含めた地場産業イベントの開催	【再掲】 三木金物まつりや金物フェア、鍛冶でっせなどの地場産業イベントで金物や山田錦等の地域資源をPRし、地域産業の活性化を図ります。	【再掲】 開催回数 ・三木金物まつり、金物フェア 1回 ・鍛冶でっせ 1回	④、⑥

オ 空き店舗への出店支援等による商店街の魅力向上

事業名	事業概要	年間目標	7つの施策
空き店舗への出店支援による商店街の魅力向上	商店街の空き店舗への新規出店の際に必要な経費の一部を支援し、商店街の活性化と魅力向上を図ります。	新規出店件数 2件	④

7 目標値の設定、施策の推進体制

(1) 目標値の設定

目標値は客観的な統計データにより設定し、5年後の令和10年度の数値を目標値として設定します。

目標値の内容については、全業種の事業所数や従業者数に加え、市内で割合の高い業種（製造業、卸売業、小売業）の各数値を設定します。また、地場産業である三木金物に関する目標値も設定するとともに、市内の商店街振興を図る観点から、商店街に係る目標値も設定します。更に、開業率に代わり、新設事業所数を新たな目標値として設定します。

ア 目標値

番号	項目	目標値(令和10年度の数値)	目標値の根拠	第2次プランの目標値
1	事業所数(全産業)	3,000件	全国のH28-R03減少率△3.5%以内をめざす R03 3,094件の△3.5%≒3,000件	3,300件
2	従業者数(全産業)	34,000人	全国のH28-R03減少率△3.5%以内をめざす R03 35,072人×△3.5%≒34,000人	35,000人
3	【製造業】 ①製造品出荷額 ②従業員数 ③従業員一人当たりの製造品出荷額	①26,600,000万円 ②7,000人 ③3,800万円	全国のH28-R03減少率△3.5%以内をめざす ①3,650万円×7,000人≒26,600,000万円 ②7,270人×△3.5%≒7,000人 ③3,072万円×1.25倍(過去5年間の伸び率) 3,800万円	製造品出荷額(製造業) 19,000,000万円
4	【製造業】 ①付加価値額 ②従業員数 ③従業員一人当たりの付加価値額	①10,000,000万円 ②7,000人 ③1,500万円	全国のH28-R03減少率△3.5%以内をめざす ①1,500万円×7,000人≒10,500,000万円 ②7,270人×△3.5%≒7,000人 ③3,650万円×41.3%≒1,500万円	7,000,000万円
5	三木金物製品輸出額	47億円	R02-R04間の伸び率14.4%増 ただしコロナ前の10年間平均41億円をベースとする 41億円×14.4%増≒47億円	490,000万円
6	【卸売業】 ①商品販売額 ②従業員数 ③従業員一人当たりの商品販売額	①10,000,000万円 ②1,800人 ③5,600万円	全国のH28-R03減少率△3.5%以内をめざす ①5,600万円×1,800人≒10,000,000万円 ②1,900人×△3.5%≒1,800人 ③現状維持 5,600万円	商品販売額(卸売業) 10,000,000万円
7	【小売業】 ①商品販売額 ②従業員数 ③従業員一人当たりの商品販売額	①7,380,000万円 ②4,100人 ③1,800万円	全国のH28-R03減少率△3.5%以内をめざす ①1,800万円×4,100人≒7,380,000万円 ②4,285人×△3.5%≒4,100人 ③現状維持 1,800万円	商品販売額(小売業) 8,000,000万円
8	商店街実質空き店舗率	5.0%	R04実績4.7%の維持	商店街実質空き店舗率 9.0%
9	新設事業所数	570件	3,094件×21.7%(廃業率)≒670件(廃業見込件数) 3,000件-(3,094件-670件)≒570件	開業率(西神管内) 5.0%

(2) 推進体制

設定した目標値の達成状況や施策の実施状況については、三木市中小企業振興審議会にて進捗管理を行います。

また、経済状況等により、第3次三木市中小企業振興のためのアクションプ

ランの施策に修正や追加の必要が生じた場合は、P l a n（計画）、D o（実行）、C h e c k（評価）、A c t i o n（改善）のP D C Aサイクルに加え、変化のスピードが速い現在のビジネス環境に対応するため、O b s e r v e（観察）、O r i e n t（状況判断）、D e c i d e（意思決定）、A c t（行動）のO O D Aループの考え方も導入しながら、三木市中小企業振興審議会により審議し、随時修正を行うものとします。また、計画期間の中間年の令和8年度には、目標の達成状況や施策の実施状況を踏まえて、アクションプランの全面的な見直しを行うものとします。

8 資料編

(1) 三木市中小企業振興審議会

ア 委員名簿

審議会 役職	委員氏名	所属・役職	備考
会長	西井 進剛	学校法人谷岡学園 大阪商業大学 総合経営学部 経営学科 教授	学識経験者
	五本上 照正	三陽金属株式会社 代表取締役社長	企業
	川西 学	株式会社トップマン 常務取締役 貿易部 部長	企業
	桑田 敦生	株式会社クメダ精密 代表取締役社長	企業
副会長	潮見 浩司	株式会社みなと銀行 執行役員 姫路地域本部長 播丹地域本部長	金融
	小林 泰彦	兵庫県信用組合 地域支援部長	金融
	廣田 篤生	三木商工会議所 会頭	商工団体
	三村 広昭	吉川町商工会 会長	商工団体

イ 審議の経過

日程	審議内容
令和5年7月12日(水)	<p>◆三木市長から「第3次三木市中小企業振興のためのアクションプラン」の策定について三木市中小企業振興審議会へ諮問</p> <p>◆議事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次中小企業振興のためのアクションプランの策定について ・第2次アクションプランの目標値の検証 ・第2次アクションプランの施策実施状況の検証 ・統計データの分析 ・「令和3年度小規模事業者の経営状況調査」の結果分析
令和5年8月7日(月) ～令和5年8月31日(木)	三木商工会議所と連携し、「令和5年度小規模事業者の経営状況調査」を実施
令和5年9月19日(火)	<p>◆議事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「令和5年度小規模事業者の経営状況調査」の結果報告 ・基本方針の決定について ・目標値の設定について ・目標値の検証について ・目標値の整理について
令和5年12月18日(月)	<p>◆議事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次三木市中小企業振興のためのアクションプランで取り組む施策について ・今後のスケジュールについて ・第3次三木市中小企業振興のためのアクションプランの素案について
令和6年1月22日(月)	◆第3次三木市中小企業振興のためのアクションプラン(案)の答申に係る手交式

(2) 三木市中小企業振興条例

(目的)

第1条 この条例は、中小企業が地域の発展に欠かせないものであることを踏まえ、本市における中小企業の振興に関する基本的事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、地域経済の活性化及び雇用の促進を図り、もって豊かで質の高い市民生活を実現することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げるものであって市内に主たる事務所又は事業所を有するものをいう。
- (2) 大企業者 中小企業者以外の事業者であって、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。
- (3) 経済団体等 商工会議所、商工会等の経済団体並びに中小企業の振興を図ることを目的とする団体及びその連合会であって、市内に事務所を有するものをいう。
- (4) 市民 市内に住所を有する者又は市内に通勤し、若しくは通学する者をいう。

(基本方針)

第3条 中小企業の振興は、中小企業者の独自の創意工夫と自主的な努力を尊重しつつ、本市の歴史、金物産業が集積するという産業構造の特性を活かすとともに、国、兵庫県その他の機関（以下「国等」という。）との連携を図り、その協力を得ながら、中小企業者、大企業者、経済団体等、市民及び市が一体となって施策を推進するものとする。

(施策)

第4条 市は、前条の基本方針に基づき、実施計画を定め、次に掲げる施策を実施するものとする。

- (1) 経営の革新及び経営基盤の強化並びに創業を促進するための施策
- (2) 新たな産業を創出するための施策
- (3) 技術力、経営力の高度化を促進するための施策

- (4) 市内経済の循環を促進するための施策
- (5) 社会経済情勢の変化への適応を円滑化するための施策
- (6) 情報収集及び発信を促進するための施策
- (7) 雇用の安定及び人材を育成するための施策

(市の責務)

第5条 市は、前条に規定する施策を社会経済情勢の変化に応じて計画的に実施するとともに、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 施策の実施に要する庁内体制の整備及び財政上の措置に努めること。
- (2) 国等との連携を強化するとともに、必要に応じて国等に対し国等の施策の充実及び改善を要請すること。

(中小企業者の努力)

第6条 中小企業者は、自らが地域社会の基盤を形成していることを認識し、地域における雇用の促進、雇用環境の整備及び人材の育成に努めるとともに、地域経済の活性化及び地域社会への貢献に努めるものとする。

(大企業者の努力)

第7条 大企業者は、中小企業と大企業が共に地域社会の発展のために重要な役割を果たしていることを認識するとともに、中小企業者及び経済団体等と連携し、地域経済の活性化及び地域社会への貢献に努めるものとする。

(経済団体等の努力)

第8条 経済団体等は、中小企業者の自主的な努力及び創意工夫を支援するとともに、中小企業の振興のための施策を通じ、地域社会に貢献するよう努めるものとする。

(市民の理解と協力)

第9条 市民は、中小企業の振興が地域経済の活性化及び市民生活の向上に寄与していることを理解し、その健全な発展に協力するよう努めるものとする。

(中小企業振興審議会)

第10条 中小企業の振興に関する施策について、市長の諮問に応じ審議答申し、又は市長に対して建議するため、三木市中小企業振興審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

2 審議会は、委員10人以内をもって組織する。

3 委員は、学識経験者、市民、事業者その他市長が適当と認める者のうちから市長が委嘱する。

- 4 委員の任期は2年とし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。
- 5 審議会に専門的事項を分掌させるため、部会を置くことができる。
- 6 前各項に定めるもののほか、会議の組織及び運営に関し、必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

(3) 三木市中小企業振興審議会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、三木市中小企業振興条例（平成25年三木市条例第8号。以下「条例」という。）第10条第6項の規定に基づき、三木市中小企業振興審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(会長及び副会長)

第2条 審議会に、会長及び副会長を置き、それぞれ委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総括し、会議を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(審議会の運営)

第3条 審議会は、会長が招集し、その議長となる。

2 審議会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは会長の決するところによる。

4 審議会において、特に必要があるときは、委員以外の者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(部会)

第4条 審議会は、条例第10条第5項の規定により、専門的事項を分掌させるため、必要に応じ、部会を置くものとする。

2 部会は、会長が指名する委員で組織する。

3 部会に部会長及び副部会長を置き、当該部会に属する委員の中から会長が指名する。

4 部会長は、会務を総括する。

5 副部会長は、部会長に事故あるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

6 前条の規定は、部会について準用する。

(庶務)

第5条 審議会の庶務は、産業振興部商工振興課において処理する。

(雑則)

第6条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

第3次 三木市中小企業振興のためのアクションプラン

◆発行年月

令和6年3月

◆発行者

三木市産業振興部商工振興課

〒673-0492

兵庫県三木市上の丸町10番30号

T E L 0794-82-2000

F A X 0794-82-9728

E-mail shoko@city.miki.lg.jp

ホームページ <https://www.city.miki.lg.jp/>